



神戸電鉄グループ

統合報告書2023



編集方針ほか	3
--------	---

CHAPTER 1: はじめに

1-1 神戸電鉄グループの経営理念ほか	5	1-3 データで見る神戸電鉄グループ	10
1-2 神戸電鉄グループとは	7	1-4 財務ハイライト(連結)	23

CHAPTER 2: 経営環境・トップメッセージ

2-1 神戸電鉄グループの強み	27	2-3 トップメッセージ	35
2-2 経営環境	30		

CHAPTER 3: 神戸電鉄グループの価値創造

3-1 長期経営ビジョン	44	3-4 重要目標・KPI	57
3-2 中期経営計画2026	49	3-5 価値創造プロセス	58・別紙
3-3 サステナビリティ重要テーマ (マテリアリティ)	54		

CHAPTER 4: 事業戦略

4-1 運輸業の事業戦略	60	4-3 生活サービス事業の事業戦略	75
4-2 不動産業の事業戦略	69		

CHAPTER 5: Governance (ガバナンス)

5-1 コーポレート・ガバナンス	81	5-3 取締役・監査等委員・執行役員	87
5-2 サステナビリティ推進体制	85		

CHAPTER 6: Social (地域社会への貢献)

6-1 安心・安全・快適への取組	89	6-3 地域との連携・共創	97
6-2 人的資本への取組	95		

CHAPTER 7: Environment (環境)

7-1 気候関連問題への対応	100		
7-2 地球環境の保護・保全	116		

CHAPTER 8: データセクション

8 主要な経営指標(連結)	122		
---------------	-----	--	--

神戸電鉄グループ(神鉄グループ)では、ステークホルダーの皆さまに、「グループの持続的な成長」と「社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献すること」を目指す姿をご理解いただくため、前年度の事業活動の実績と今後の戦略をお伝えする統合報告書を発行します。

本報告書は、Webサイトなどを通じてお伝えしている財務情報・非財務情報を中心に、神鉄グループの経営にとって特に重要な事項を掲載しています。

【報告対象期間】

2022年4月～2023年3月(2022年度)を原則としています。

【報告範囲】

神戸電鉄株式会社及び連結子会社7社

【将来見通しについて】

本報告書には、神鉄グループの事業及び展望に関する将来見通しが含まれています。これらは、作成時点における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、全ての事象をカバーしたものではありません。

実際の業績や気候変動による影響想定等は、様々な要因により、見通しとは異なることもあり得ます。また、気候変動の影響想定は、第三者機関の認証等を得たものではありません。

CHAPTER1: はじめに

経営理念

(神鉄グループの果たすべき役割・責任、進むべき方向を示したもの)

神戸電鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

経営方針

(経営理念を実現するため、どのような姿勢で取り組むのかを示したもの)

- (1) 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- (2) 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- (3) 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- (4) 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- (5) 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

サステナビリティ基本方針

(経営理念や経営方針をサステナビリティの視点で捉えなおしたものであり、これらとともに、神鉄グループが事業活動を通じて目指す目標・ゴールに位置付けられるもの)

神鉄グループは、経営理念・経営方針の実践や多様な人々との連携・共創を通じて新たな価値を創出し、グループの持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

鉄道事業の路線図

種別	線別	区間	営業キロ程
第一種 鉄道	有馬線	湊川～有馬温泉	22.5km
	三田線	有馬口～三田	12.0km
	粟生線	鈴蘭台～粟生	29.2km
	公園都市線	横山～ウッディタウン中央	5.5km
計			69.2km
第二種 鉄道	神戸高速線	新開地～湊川	0.4km
総合計			69.6km

凡例
 単線 ———
 複線 = = =



神戸電鉄は、六甲山地の北側に当たる旧有馬郡（現在の兵庫県神戸市北区有馬町や道場町、三田市等）と日本有数の経済拠点の1つである神戸の中心部とを鉄道で結ぶことにより、これらの地域間の移動時間を短縮して有馬地域の産業振興を図ることを目的に設立された地域鉄道会社です（1928年に有馬線[湊川駅－有馬温泉駅間]及び三田線[有馬口駅－三田駅間]の運行を開始。1936年には現在の粟生線の一部[鈴蘭台駅－広野ゴルフ場前駅間]で運行を開始）。

沿線の方々からは“神鉄”の名で親しまれています。

我が国の高度経済成長期に、神戸経済圏の人口拡大の受け皿として、既に線路が整備されている神鉄沿線が注目され、大規模なニュータウンが次々と開発された結果、沿線の人口が爆発的に増加しました。

これに伴い、当社も複線化や新線（公園都市線[横山駅－ウッディタウン中央駅間]）の建設を実施し、その結果、都市鉄道の性質を強く帯びるようになりました。

現在は、神戸の市街地（新開地）を起点に、全国でも有数の観光地である有馬温泉のほか、三田・三木・小野を結ぶ営業キロ69.6kmの鉄道会社となっています。

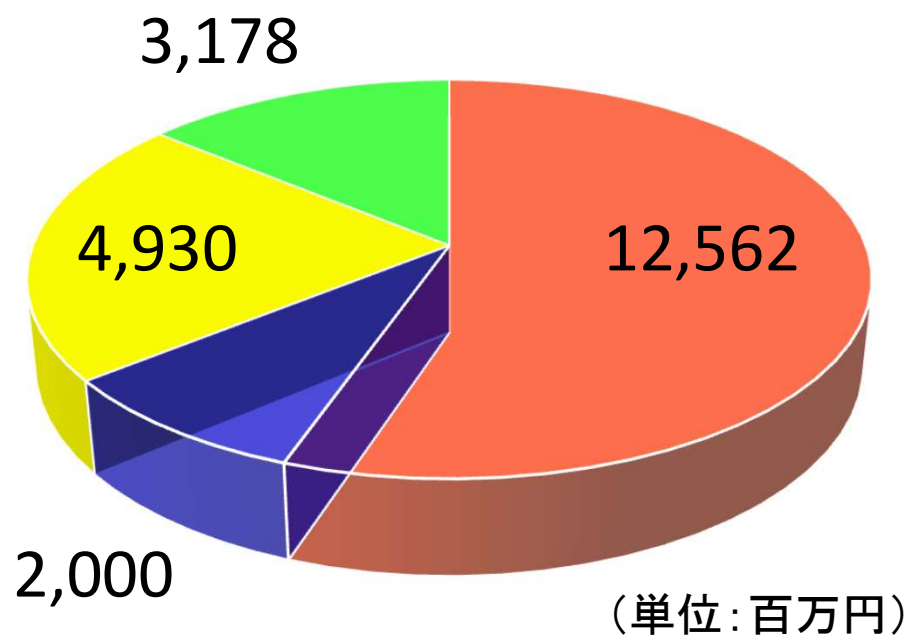
このように、路線の敷設・延伸・輸送力増強が地域経済拡大の礎となっており、当社は地域とともに成長してきた会社であると言えます。

また、地域の発展に合わせて当社は、不動産分譲をはじめとして地域の暮らしに必要な様々な生活サービスへ事業の領域を拡大し、現在では、バスやタクシーといった運輸業に加え、不動産業や食品スーパー・コンビニエンスストア等の流通業、介護や保育・スイミングスクール等のライフサポート事業、旅行業などを幅広く展開しています。



2022年度(2023年3月期)実績

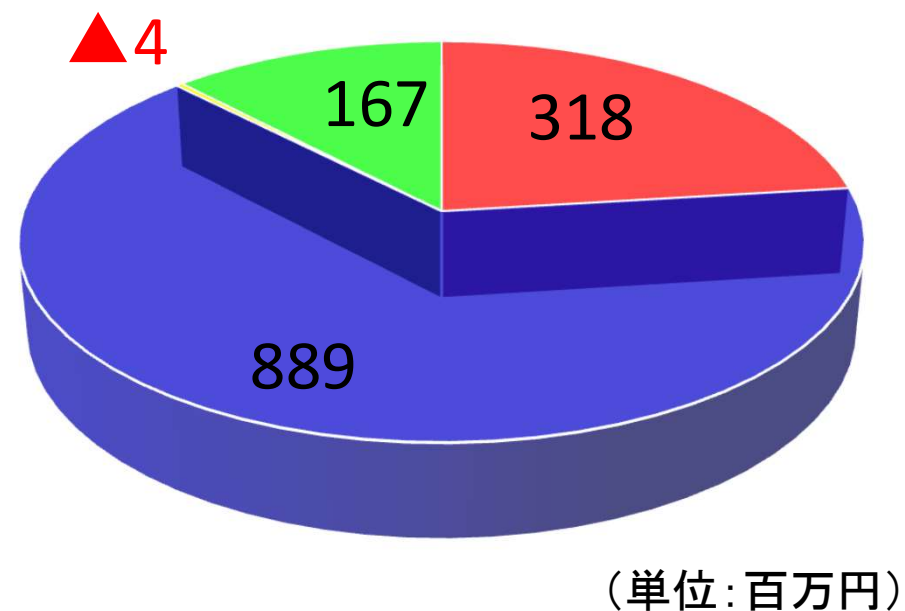
営業収益: 21,321百万円



- 運輸業
- 不動産業
- 流通業
- その他

※別途、連結調整額△1,351百万円があります

営業利益: 1,391百万円



- 運輸業
- 不動産業
- 流通業
- その他

※別途、連結調整額20百万円があります

事業概況(2022年度(2023年3月期))

(単位:百万円)

セグメント	事業の内容	会社名	営業収益
運輸業	鉄道事業	神戸電鉄	9,190
	バス事業	神鉄バス	1,655
	タクシー業	神鉄タクシー、大阪神鉄豊中タクシー	1,728
不動産業	土地建物販売業	神戸電鉄	47
	土地建物賃貸業		1,953
流通業	食品スーパー業	神鉄エンタープライズ	3,629
	コンビニ業	神鉄観光	984
	飲食業ほか	神鉄観光ほか	317
その他	建設業	神鉄コミュニティサービス	1,242
	施設管理・警備業	神鉄コミュニティサービス	1,316
	保育事業及び健康事業	神戸電鉄	850
	その他		460

* 運輸業及びその他には、別途「消去」があります(それぞれ△11百万円、△692百万円)

鉄道事業(神戸電鉄株)

鉄道路線は下表の5路線69.6km・47駅からなります。新開地駅で阪急電鉄・阪神電気鉄道・山陽電気鉄道に連絡しており、これらの鉄道に乗り継ぐことで、神戸三宮や大阪梅田、姫路方面へアクセスできます。



また、有馬線では湊川駅・谷上駅で神戸市営地下鉄に連絡しており、特に後者は北神地域から神戸三宮への短絡ルートとなっており、北神線の神戸市営化による利便性向上を契機に、今後の当社沿線の活性化が期待されています。

この他、三田線の三田駅ではJR西日本・福知山線、粟生線の粟生駅ではJR西日本・加古川線や北条鉄道に連絡しており、広域鉄道ネットワークの重要な一部を担っています。

路線名	区間	営業キロ(うち複線)		駅数	開通(全区間)
有馬線	湊川ー有馬温泉	22.5km	(20.0km)	15	1928年
三田線	有馬口ー三田	12.0km	(3.6km)	9	1928年
公園都市線	横山ーウッディタウン中央	5.5km	(ー)	3	1996年
粟生線	鈴蘭台ー粟生	29.2km	(7.6km)	19	1952年
神戸高速線	湊川ー新開地	0.4km	(0.4km)	1	1968年

2022年度の鉄道事業の実績

		2022年度実績	対前期増減率
客車走行キロ		14,649千キロ	△1.9%
旅客人員	定期	34,537千人	3.4%
	(うち通勤)	(23,392千人)	(1.7%)
	(うち通学)	(11,144千人)	(7.0%)
	定期外	17,885千人	17.2%
	計	52,423千人	7.7%
旅客運輸収入	定期	3,988百万円	2.3%
	(うち通勤)	(3,142百万円)	(1.1%)
	(うち通学)	(846百万円)	(7.1%)
	定期外	4,154百万円	17.4%
	計	8,143百万円	9.5%
運輸雑収		1,047百万円	9.1%
収入合計		9,190百万円	9.4%

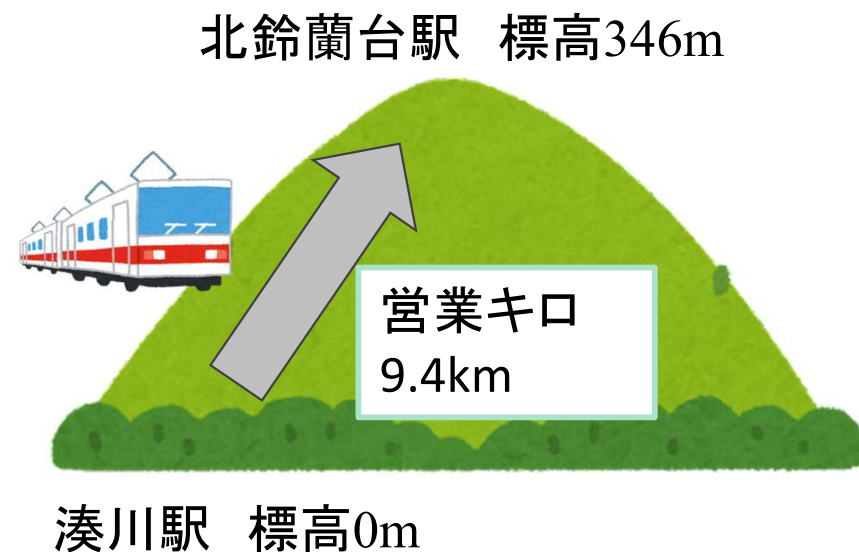
← 1日平均
143千人

神戸は海の近くまで六甲山地が迫っている地形であるため、この六甲山地を南北に超えていく神戸電鉄の路線は、神戸市街地の起点を出て直ぐに厳しい山岳地帯を走るようになります。

その結果、50% (1,000m進む間に50m登る)もの急勾配区間が、有馬線では全体の約4割を占め、都市鉄道であるとともに、山岳鉄道の側面を持つことが、大きな特徴です。

路線における勾配比率 (数値は%)

路線 勾配	50%	35%超	10%超
有馬線	36.1	57.0	72.5
三田線	0	0	59.3
公園都市線	0	0	28.4
粟生線	20.6	30.7	50.5
全線(第1種)	20.5	31.6	57.4



*第1種鉄道事業区間とは、自社が鉄道施設一式を保有する区間であり、当社の場合、神戸高速線を除く全線を指します

その他の基本情報

基本編成列車:4両編成

保有車両数:147両 (2023年3月31日現在)

軌間:1,067mm (JR在来線と同じ)

車両長:18m (急曲線に対応するため中型車を採用)



1000系

輸送力増強を目的に客用扉を1,400mm幅の両開きとした車両として1965年に登場



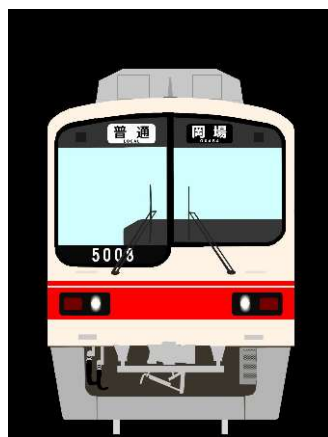
3000系

在籍車両100両突破を記念し、今後の標準形車両を目標に1973年に登場
当社初のアルミ合金製車両



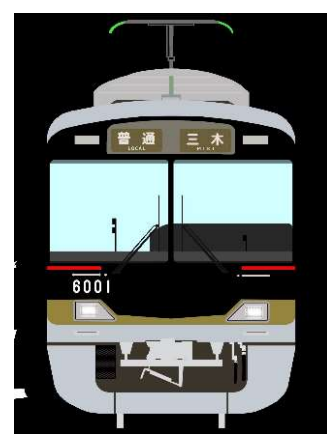
2000系

公園都市線の開業に際し、新たなデザインを採用して1991年に登場



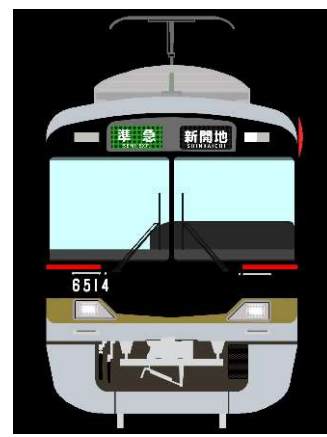
5000系

当社初のVVVFインバーター制御車両(エネルギー効率が低い車両)として1994年に登場



6000系

「人と環境に優しく、安全・快適な車両」をコンセプトに2008年に登場
当社初のステンレス車両



6500系

「すべてのお客様さまと地球にやさしい新型車両」をコンセプトに2016年登場
環境性能を更に向上

バス事業(神鉄バス株)

鈴蘭台地域を中心に路線バスを運行し、地域の皆様の欠かせない足となるとともに、貸切バスでは、沿線の学校や企業の送迎等をはじめ、多くのお客様にご利用いただいています。



【主な事業】

- 路線バス(一般乗合)

車両数 15両(中型6両・小型9両)

営業キロ 17.5km

- 貸切

兵庫県内を発着地とする貸切運送など

車両数 81両(大型37両・中型24両・小型20両)

※車両数は2023年8月現在

- 運行管理請負

お客様が保有する自家用自動車(マイクロバス等)の運行・管理等を請負う



タクシー業(神鉄タクシー(株)、大阪神鉄豊中タクシー(株))

神鉄タクシーが、神戸市北区を中心に神戸電鉄線のフィーダー輸送(駅と街を結ぶ輸送)を担う一方、大阪神鉄豊中タクシーは、沿線外での収益拡大に寄与しています。

- 神鉄タクシー(株)

車両数 60両

(うちユニバーサルデザイン(UD)車両* 45台)

主な営業区域 神戸市北区



- 大阪神鉄豊中タクシー(株)

車両数 100両(うちUD車両* 30台)

主な営業区域 大阪市・豊中市



*当社グループが採用しているUD車両は全てLPGハイブリッド車両であり、地球環境への負荷低減を図っています。

※車両数は2023年3月31日現在

不動産業(神戸電鉄株)

沿線の開発と鉄道旅客の誘致のため、1933年以降、高度経済成長期を中心に沿線での住宅開発を行って来ました。

このほか、土地建物賃貸業や駐車場経営、公共施設の管理受託、太陽光発電などの事業を展開し、近年においては、土地建物賃貸業が不動産業の中核となっています。



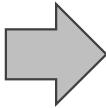
神鉄ビル(神戸市兵庫区)



北鈴神鉄駅ビル(神戸市北区)

【主な賃貸建物】

建物名称	賃貸面積	所在地
神鉄ビル	5,016m ²	神戸市兵庫区大開通1丁目1-1
ベルスト鈴蘭台	984m ²	神戸市北区鈴蘭台北町1丁目9-1
北鈴神鉄駅ビル	2,544m ²	神戸市北区甲栄台4丁目1-13
谷上SHビル	2,763m ²	神戸市北区谷上東町1-1
岡場駅高架下店舗	1,384m ²	神戸市北区藤原台中町1丁目1-1
西鈴神鉄ビル	3,711m ²	神戸市北区北五葉1丁目1-1
小野神鉄ビル	1,119m ²	小野市神明町235-3


 土地賃貸面積 約103,000m²
 建物賃貸面積 約32,000m²

流通業(株)神鉄エンタープライズ、神鉄観光(株)ほか

神鉄食彩館の屋号で食品スーパーを6店舗、沿線を中心に展開しています。
 “生鮮の神鉄 比べてください 鮮度と価格と品質を” を合言葉に事業展開しており、2022年4月からは移動スーパー「とくし丸」の営業も開始するなど、地域密着型スーパーとして、「毎日の食生活になくてはならない店舗」を目指しています。

店舗名	最寄駅	入居物件
神鉄食彩館 新開地店	新開地	自社物件(神鉄ビル)
神鉄食彩館 北鈴店	北鈴蘭台	自社物件(北鈴神鉄駅ビル)
神鉄食彩館 谷上店	谷上	自社物件(谷上SHビル)
神鉄食彩館 西鈴店	西鈴蘭台	自社物件(西鈴神鉄ビル)
神鉄食彩館 岡場店	岡場	自社物件(岡場駅高架下)
神鉄食彩館 落合店	神戸市営地下鉄名谷	外部からの賃借



神鉄食彩館 西鈴店

また、駅をご利用のお客様の利便性向上や駅の更なる活性化を図るため、2015年3月に(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結し、駅売店のコンビニエンスストア化を行いました。現在は、下表の6店舗を運営しています。

店舗名	場所
セブン-イレブン神鉄新開地駅店	駅構内
セブン-イレブン神鉄鈴蘭台駅店	駅コンコース階改札横(駅構外)
セブン-イレブン神鉄北鈴蘭台駅店	改札前(駅構外)
セブン-イレブン神鉄谷上駅店	駅ホーム上
セブン-イレブン神鉄岡場駅店	改札横(駅構外)
セブン-イレブン神鉄西鈴蘭台駅店	改札横(駅構外)



セブン-イレブン神鉄鈴蘭台駅店

その他

沿線にお住まいの方の「豊かな生活の実現」に貢献すべく、神鉄グループでは、保育事業や健康事業、介護事業の他、建設業、旅行業なども運営しています。

【保育事業】 2園の認可保育園(横山・谷上)と2園の小規模保育園(緑が丘・岡場)などを運営。



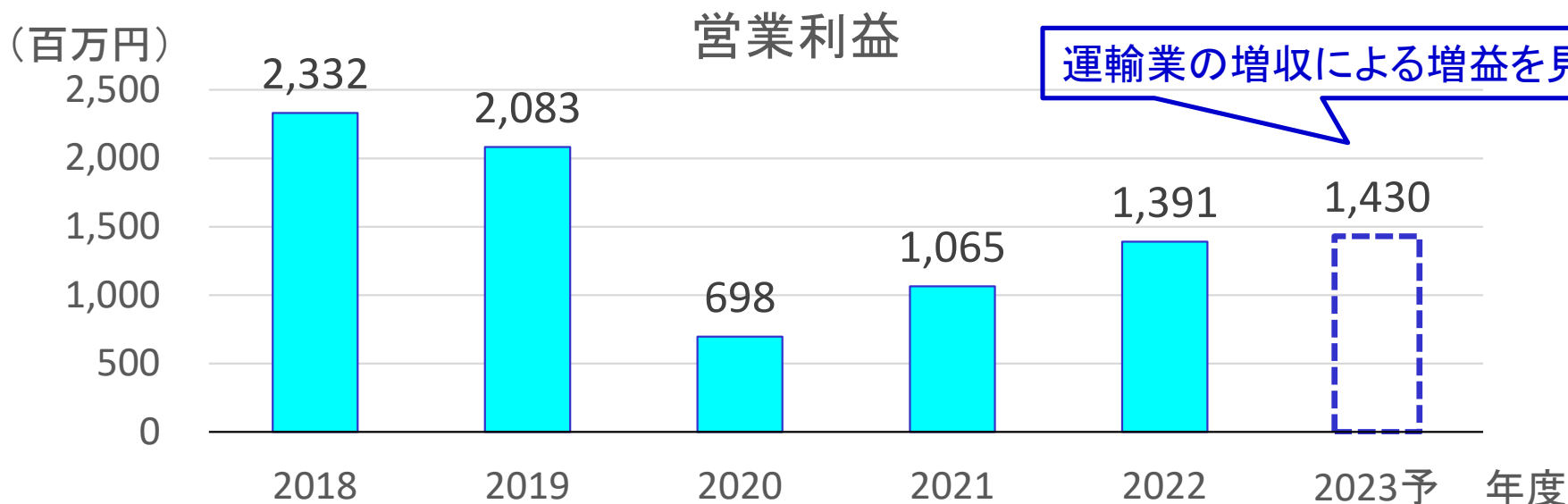
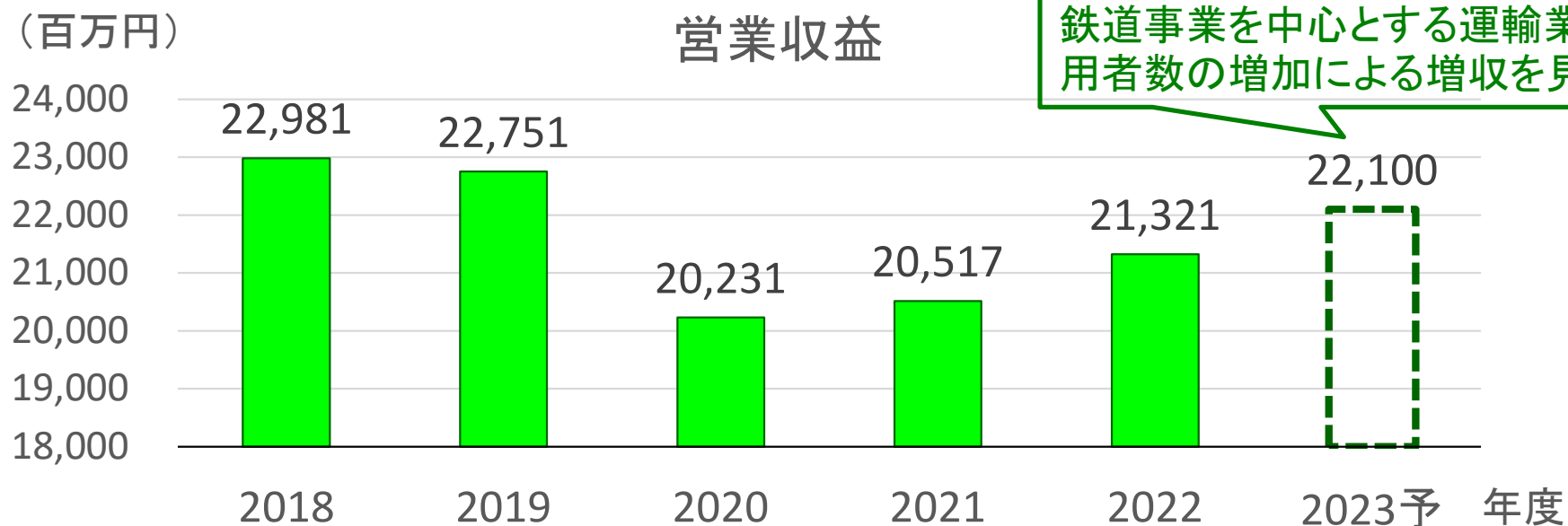
よこやま保育園(三田市)
*当社三田線横山駅前

【健康事業】 2校のスイミングスクール(北鈴蘭台・御影)を運営するほか、神戸市が所有する北神戸田園スポーツ公園の指定管理を受託。

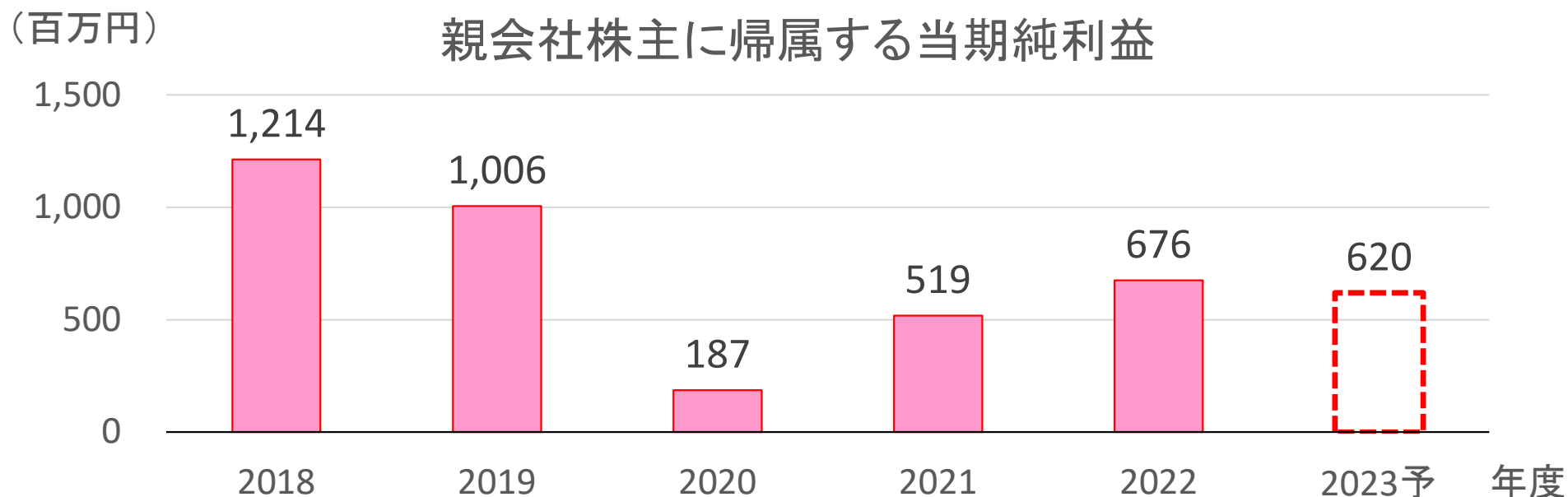
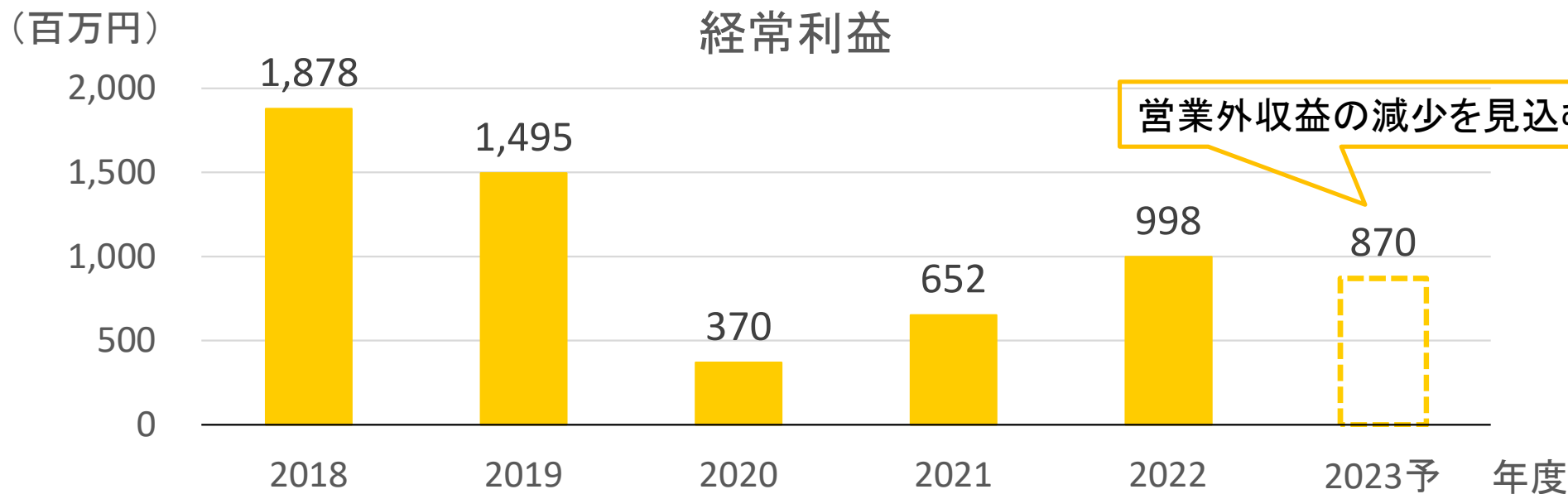


神鉄スイミングスクール(神戸市北区)
*当社有馬線北鈴蘭台駅前

【介護事業】 鈴蘭台・三田にて訪問介護事業・居宅介護支援事業を運営。



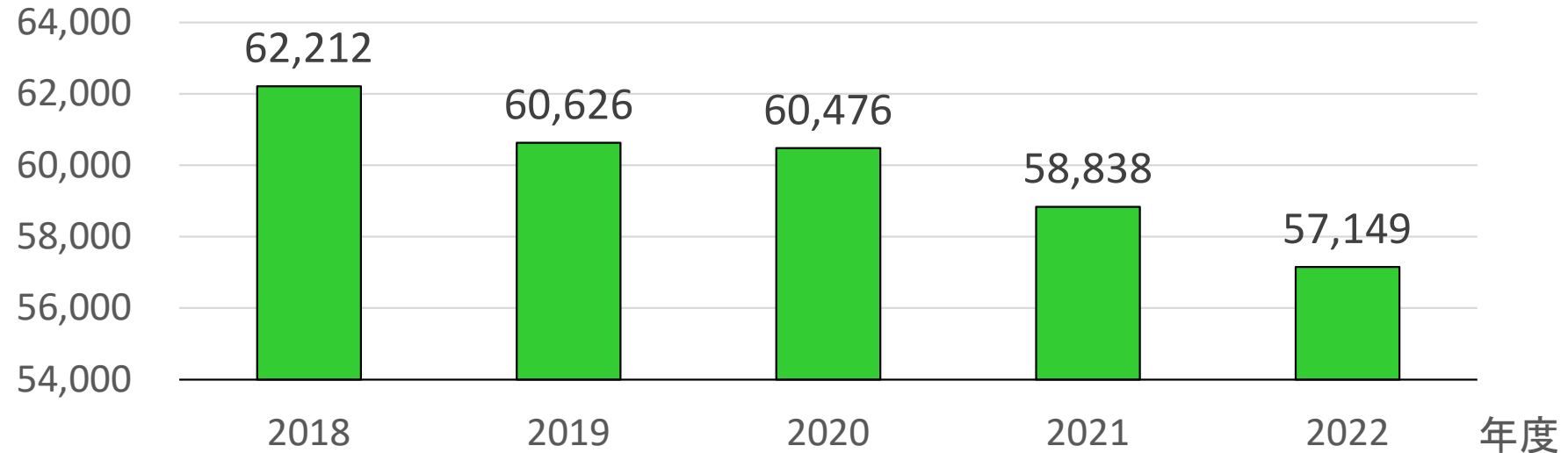
※2023年度の数値は業績予想値です。



※2023年度の数値は業績予想値です。

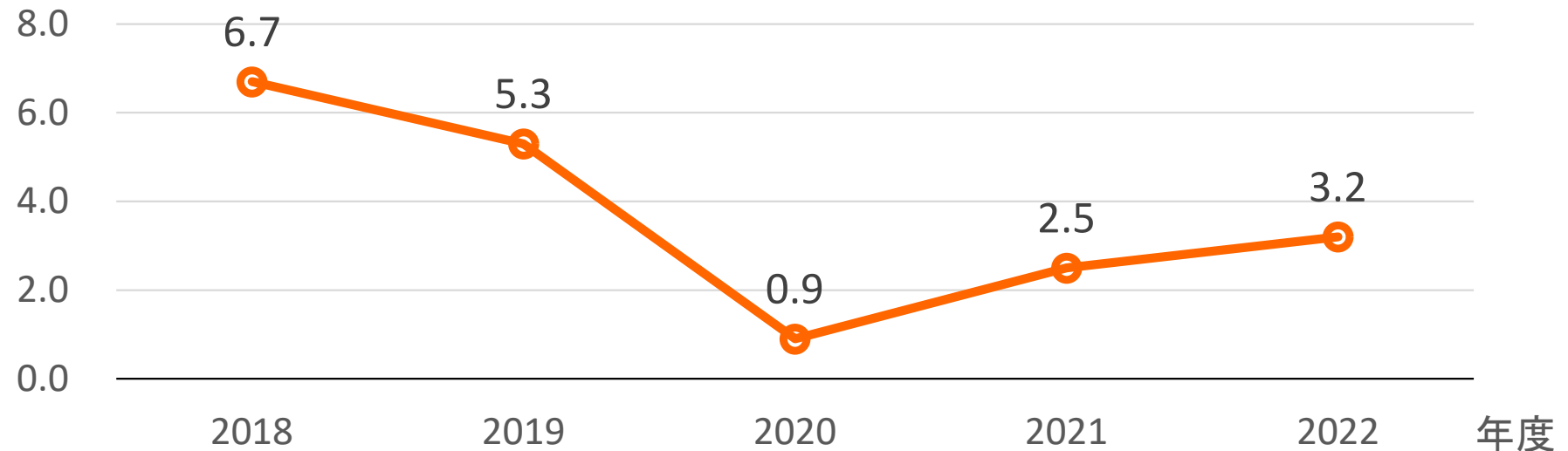
(百万円)

借入金残高



(%)

自己資本利益率 (ROE)



CHAPTER2: 経営環境・トツプメッセージ

① 創業以来100年近くにわたり沿線地域の「暮らし」に密着してきたことによる『知名度』

当社グループは、鉄道事業やバス・タクシー業などの公共交通機関のほか、駅直結の商業施設や食品スーパー・保育園・訪問介護の運営など、沿線にお住いの方の日々の暮らしに欠かせないサービスを、「安心」・「安全」・「快適」であることを大切にしながら提供することを通じて、あらゆる世代の方との顧客接点を多数有しています。

その結果、「神鉄」のブランドは、沿線地域の方々に対して高い『知名度』を得ています。



創業期の湊川ターミナル



阪神淡路大震災からいち早く
運転再開し混雑する長田駅

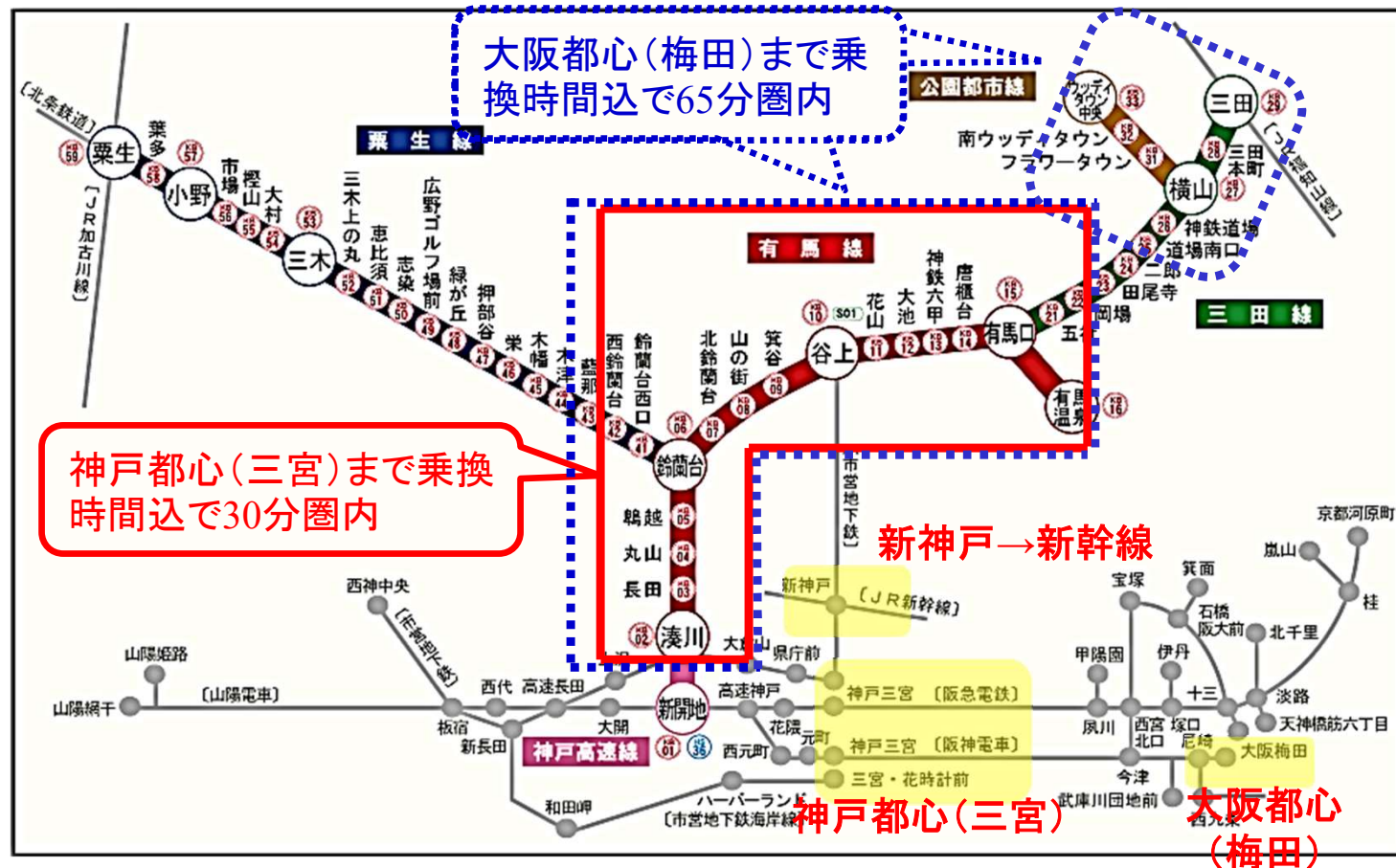


鈴蘭台駅周辺(2021年)

② 神戸都心(三宮)・大阪都心(梅田)・新幹線・空港へのアクセス至便な立地
(三宮まで30分圏内)

当社の鉄道駅のうち19駅が神戸都心の三宮駅まで30分圏内、また、28駅が大阪都心(梅田)までも65分圏内(いずれも乗換時間含む。最速)にあり、“自然豊か”なエリアでありながら交通利便性にも優れています。

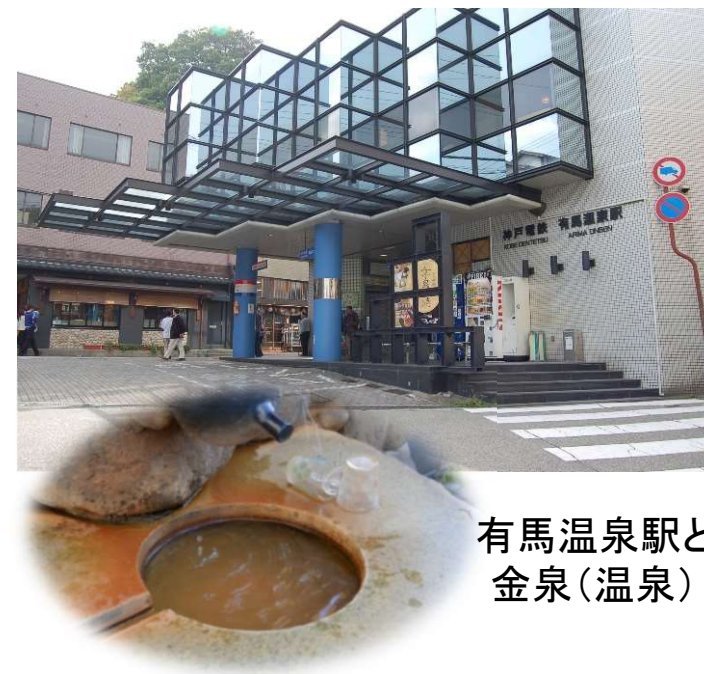
さらに、新幹線の新神戸駅へも谷上駅を経由することで容易にアクセスできるとともに、神戸空港も比較的近いなど、広域アクセスにも優れています。



③ 三名泉・三古泉に選ばれている有馬温泉への唯一のアクセス鉄道

当社の有馬線は、我が国において古来から高い評価を受けてきた有馬温泉に唯一アクセスする鉄道であり、全ての新幹線が停車する新神戸駅から乗換時間を含めても26分(最速)で有馬温泉に到着することができます。

有馬温泉駅では、訪日外国人観光客のご利用が大幅に増えていることから、案内の多言語化対応をしています。



有馬温泉駅と
金泉(温泉)

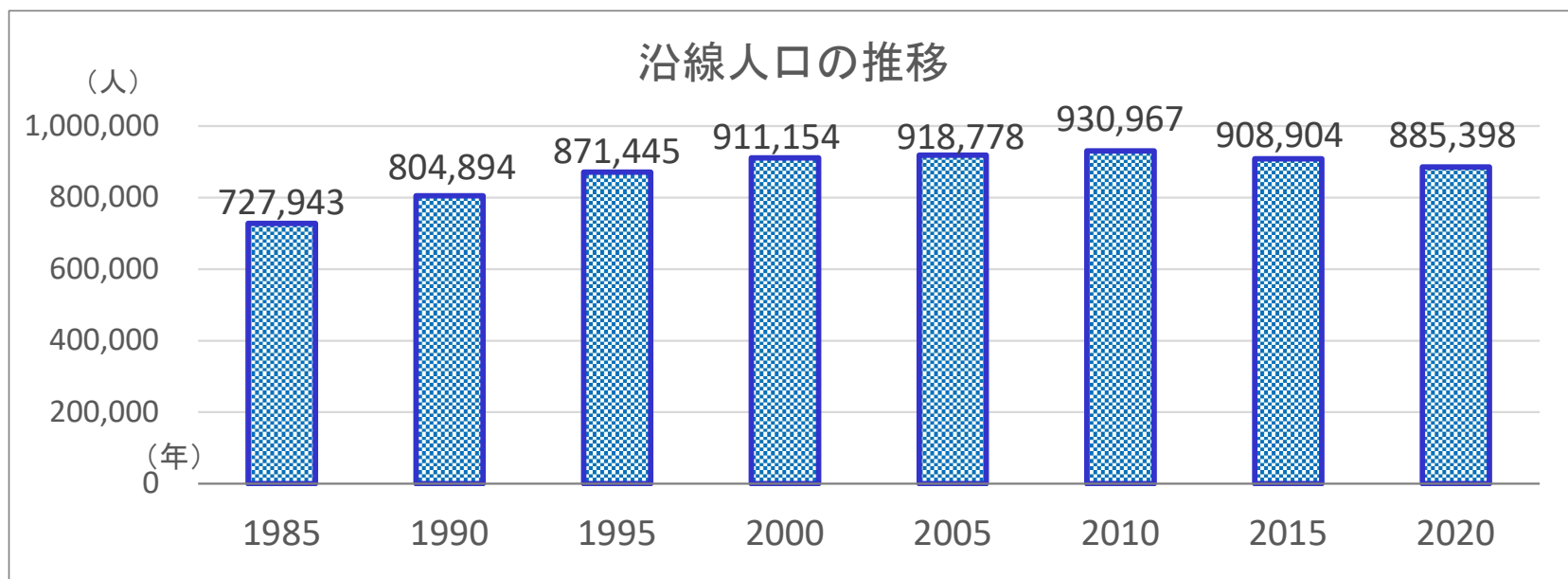
④ 自然豊かで過ごしやすい沿線環境

当社沿線は六甲山地の北側を中心に広がっていることから、自然が豊かに残っていることが特徴です。

また、鈴蘭台エリアは、標高270~390mほどあり、都心部より気温が2~3度程度低いことから、夏場も比較的過ごしやすい環境にあるとともに、津波の心配がなく、また、地震にも比較的強いという特徴があります(将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震での神戸市北区の想定震度は5強)。

当社グループの営業エリアにおいては、今後も少子高齢化等が進行するものとみており、それに加えて、人材の確保・自然災害・アフターコロナ社会等への対応を引き続き進めていく必要があります。

一方で、北神急行電鉄北神線の神戸市営化(2020年6月)や、神戸市と締結している当社沿線のリノベーションに関する連携協定(☞次頁参照)に加えて、当社グループにおける事業展開などにより、駅を中心としたまちづくりが今後更に推進され、当社沿線の活性化につながるものと考えています。



*沿線人口は、神戸市(長田区・兵庫区・北区・西区)、三田市、三木市、小野市の人口合計

神戸市と当社との神鉄沿線リニューアルに関する協定(連携協定)について

北神急行電鉄北神線の市営化に伴い、市中心部(三宮)から神戸市北区への交通利便性が向上(運賃が低下)したことを踏まえ、当社と神戸市は、神鉄沿線のリニューアルを進めるための連携協定を2020年11月に締結しました。

この連携協定に基づき、沿線ニュータウンのオールタウン化や人口減少などの課題に対し、様々な取組を進めています。

【協定項目】

- (1) 駅を中心としたまちのリノベーションに関する事
- (2) 駅前を快適な公共空間にするための取組に関する事
- (3) 沿線の活性化・情報発信に関する事

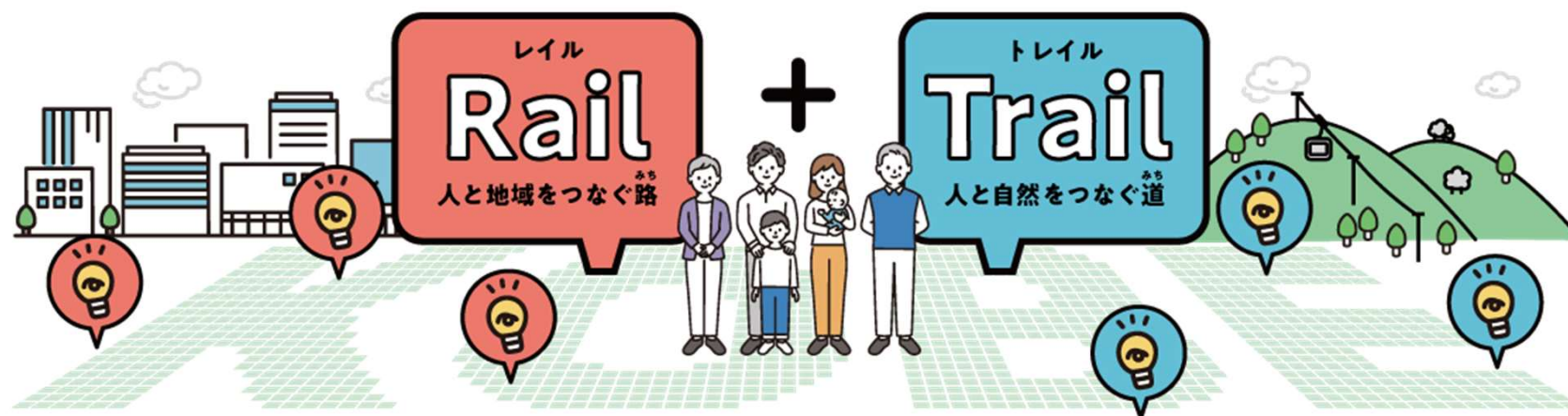


神戸市との調印式
久元・神戸市長(左)と寺田社長(右)

連携協定に基づく取組や神戸市による駅の再整備等の事業について

連携協定に基づき、当社は神戸市と協力し、当社の駅や駅周辺の空きスペース等を利用しながら、地域の活性化に取り組む方々と協力して魅力ある沿線づくりに取り組んでいます(「#駅活～Challenge～」プロジェクトなど)。

また、「KOBE Rail & Trail」では、関西の登山のメッカとも言われる六甲山をはじめとして当社沿線には様々な自然・観光資源があることから、それらを活かしたハイキングなどのアウトドア活動を通じた沿線の活性化に取り組んでいます(株好日山荘・当社・神戸市の3者連携プロジェクト)。



「KOBE Rail & Trail」は、大阪・関西万博(2025年予定)に合わせて兵庫県が展開する体験型の観光事業「ひょうごフィールドパビリオン」の認定も受けており、沿線地域の魅力を国内外に発信する機会となっています。

また、当社では、神戸市の補助も受けながら駅舎や駅前広場の再整備などに取り組んでいるほか、神戸市も、鈴蘭台駅や北鈴蘭台駅周辺において市街地再開発事業や市営住宅の建替事業などに取り組むなど、当社と神戸市は、地域の玄関口である駅を中心に快適で賑わいのある「まちづくり」に協力して取り組んでいます。



鈴蘭台駅前地区第二種市街地再開発【神戸市HPより引用】



神戸市営桜の宮住宅建替(I期)【神戸市HPより引用】 33

駅の再整備や駅周辺の施設や土地の有効活用が計画されている駅

駅名	事業内容
鈴蘭台(有馬線)	鈴蘭台駅前地区第二種市街地再開発事業 (2020年完了) 土地区画整理事業 旧兵庫商業高校の跡地活用 新北区文化センター・新北区図書館等の整備
北鈴蘭台(有馬線)	北鈴蘭台駅前第一種市街地再開発事業 (2022年完了) 市営桜の宮住宅建替事業[計画戸数1,250戸] (2019年I期完了)
山の街(有馬線)	駅周辺の再整備
西鈴蘭台(粟生線)	駅前広場や駅周辺の再整備
谷上(有馬線・市営地下鉄北神線)	駅前広場や駅周辺の再整備
花山(有馬線)	駅舎、駅前広場、駐輪場の再整備 (2023年完了)
大池(有馬線)	駅舎、駅前広場、駐輪場の再整備・駅前踏切の拡幅(2023年完了)
唐櫃台(有馬線)	駅舎や駅周辺の再整備
有馬口(有馬線)	駅施設の再整備
有馬温泉(有馬線)	駅施設の再整備
岡場駅(三田線)	駅前広場の再整備
神鉄道場(三田線)	ロータリー(駅東側)の整備



神鉄グループみらいビジョン2030の実現
への取組を通じて、
沿線地域の持続的な価値向上に貢献
することで、
持続可能な社会の実現と
グループの持続的な成長を目指してまい
ります。

代表取締役社長

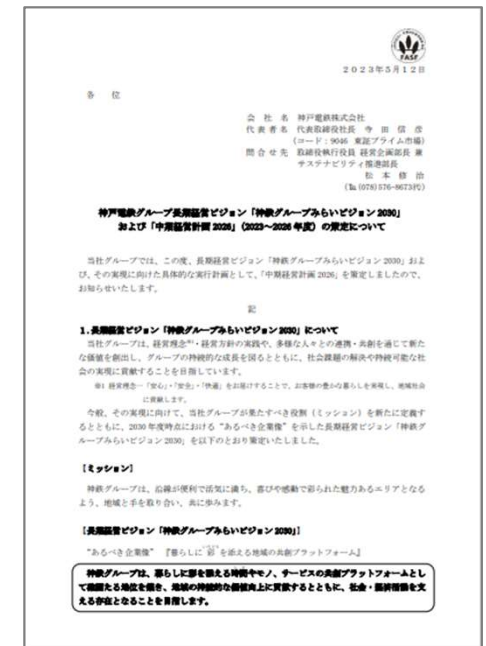
寺田 信彦

長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」(P45)に込めた想い

現代は、あらゆるものの変化のスピードが早く、また、複雑性が増した予測困難な時代となっております。例えば、突如発生した新型コロナウイルス感染症の大流行は、人々の生活様式を大きく変え、当社グループのあらゆる事業に影響を及ぼしております。鉄道事業においては、テレワークやネットショッピングの一層の普及により、輸送人員はコロナ前の水準に戻ることは残念ながら無いものと考えております。

このような時代に、我々神戸電鉄グループが社会に貢献し、持続的に成長していくためにはどのようにあるべきなのか、経営理念に立ち返りながら、これを改めて明確にし、その実現に向けてグループが一丸となって取り組んでいく必要があると考え、今般、2030年度を目標年度とする長期経営ビジョンを策定いたしました。

ビジョンの策定に当たっては、先ず、各部門の中核となっている社員がディスカッションを行い原案を作成した上で、それを役員がディスカッションし、見直しをしていくことで、1年かけて創り上げました。



『暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム』という“あるべき企業像”には、創業以来100年近くにわたって連綿と地域の皆さまに支えられてきたことへの感謝と、我々が皆さんの暮らしの基盤を支えてきたという自負の双方を込めつつ、今後も、沿線に住みたい・訪れたいと思って頂けるような「彩り」のある暮らしを、様々な関係者とのパートナーシップ(共創)によりご提供していきたいという我々神鉄グループ社員の想いが込められております。

そして、このビジョンの実現を目指す様々な取組を通じて、中長期的な企業価値の向上と、地域の社会・経済活動を支える存在となることを目指してまいります。

対処すべき課題とその対応について

神鉄グループでは、この神鉄グループみらいビジョン2030の実現に向けた具体的な行動計画として、「中期経営計画2026」(2023～2026年度)を策定いたしました。

「中期経営計画2026」においては、(1)新しい時代(アフターコロナ・高コスト)への対応、(2)沿線の活性化、(3)収益性の改善、(4)有利子負債の削減の4つを重点課題としております。



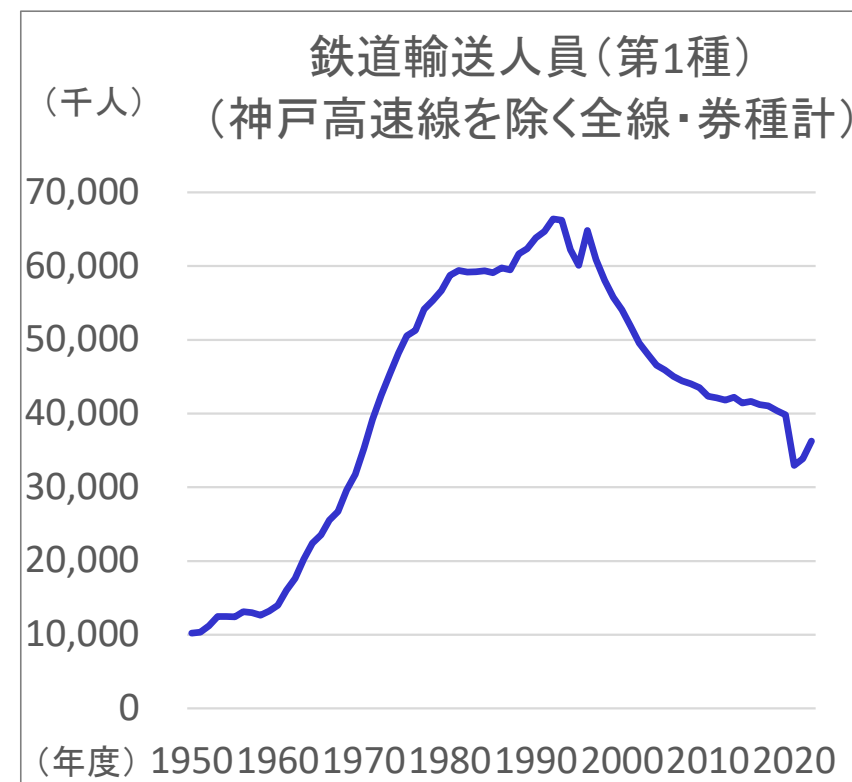
有馬線・大池駅の新駅舎完成イベント(2023年7月)

この重点課題の背景について、簡単にご説明いたします。

当社グループの飛躍の契機となったのは、戦後の高度経済成長期における、沿線での数多くのニュータウン開発です。これにより、鉄道のご利用者が急激に増加し、当社グループは、公共交通機関の社会的使命として鉄道輸送力の増強（例：複線化やホーム延長等）に努めるとともに、沿線の開発にも力を入れ、沿線にお住いの皆さまの暮らしに寄り添うサービスを次々と提供することにより、今日の神鉄グループが形成されました。

一方、多くのニュータウンが高度経済成長期に集中的に開発されたことから、それらの街のオールドタウン化や人口流出が、近年、沿線の各自治体において社会問題となっており、他の交通機関との競合や沿線における高規格道路の整備などの要因もあいまって、鉄道のご利用者が減少いたしました。

2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした人々の生活様式の変更の影響を受けており、アフターコロナ社会への対応を全社で進めているところでございます。



このように鉄道輸送人員の減少のペースが、ピーク時からあまりにも急激であったことなどから、投資回収による借入金の削減が追い付かなかったこともあり、また、足元では、新型コロナウイルスの影響もあることから、有利子負債は営業キャッシュフローに比べて比較的大きな水準となっております(2023年3月期末の借入金残高の対EBITDA倍率は15.4[連結])。

そのような環境の変化に対応すべく、自然環境に恵まれながら神戸都心や大阪都心にアクセスできる(特に神戸都心)という当社沿線のポテンシャルが高いことを活かし、持続可能な社会づくりの観点からも、沿線自治体や地域の皆さまと連携・共創することにより、駅を中心としたまちづくり(リノベーション)を推進いたします。

これにより、生活・仕事といった地域で営まれる様々な活動を支える多様な機能が駅周辺に集まり、沿線の賑わいが創出され、地域が活性化し、人が訪れ・集い・住み続けていただけるようになることを目指す所存でございます。

収益力の更なる強化については、長年不動産業に携わってきた知見や取引先との関係性などを活かして、財務健全性とのバランスに配慮しながら、新規の賃貸収益物件等への投資を積極的に行っていく考えです。また、沿線に保有する既存の賃貸物件については、維持更新を着実にを行い、その魅力度向上に継続して取り組んでまいります。

その他にも、多様な人々との連携・共創等(オープンイノベーション)を通じて、既存事業及びその周辺事業の強化や新規事業の開拓等に取り組んでまいります。

鉄道事業においては、新しい技術の積極的な導入等により、安全性や生産性等の向上に取り組む(☞P64・65)など、今後の厳しい事業環境の中でも収益を確保していける構造の構築に、引き続き取り組んでまいります。また、粟生線においては、上下分離をはじめとした同線にかかる資産保有コストの軽減策等を、引き続き関係者の方々と真摯に協議してまいります。

これからも沿線に根差し、ともに発展していく

当社グループの経営の根幹を成す「経営理念」や「神鉄グループみらいビジョン2030」が目指すところは、『笑顔の花咲く社会の実現』であると私は考えております。



お客様も笑顔・社員も笑顔・地域の皆さまも笑顔・地球も笑顔、そういうサービスや接遇の提供に、グループの総力を結集して、地道に取り組んでいくことが、地域に根差し、寄り添ってきた神鉄グループの役割だと考えております。

そのためには、このようなサービスや接遇を考え、提供するグループの社員（従業員）が健康で生き生きと働ける環境の整備が大切であると考えております。そこで、まず神戸電鉄において、従業員のエンゲージメント調査を実施し、その結果を踏まえて、職場単位・全社単位で就労環境の改善施策を立案し、PDCAサイクルを回しているところでございます。

社員が生き生きと働ける環境が整備されれば、多様な社員一人ひとりが活躍できるステージが拡がり、お客様の思いに社員それぞれが自らの創意工夫で応えられる素地ができます。

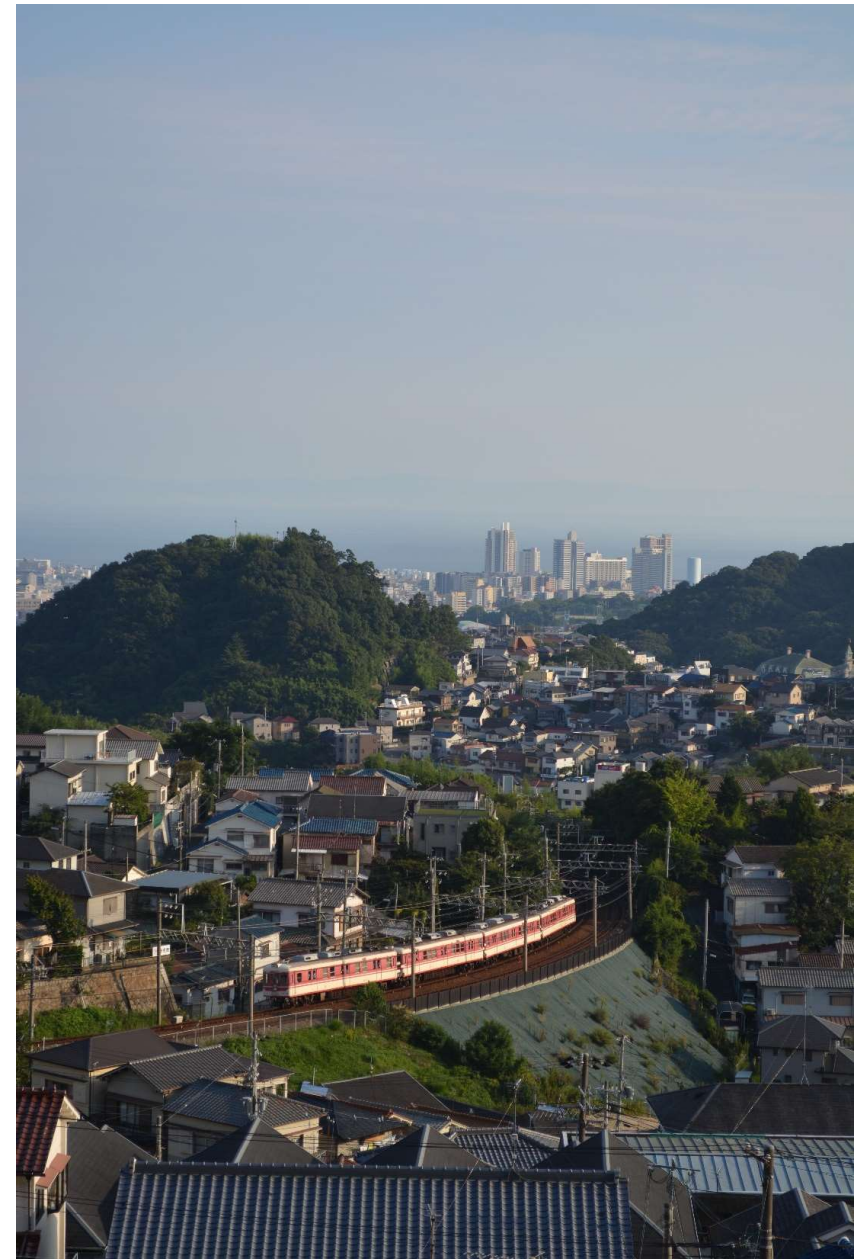
会社は、そのような創意工夫を後押しするような職場の雰囲気づくりにも取り組んでいきます。お客様の思いに創意工夫で応えられるようになれば、そこには新たな『笑顔』が生まれます。



ただ、忘れてはならないのは、このような『笑顔の花咲く社会』を実現するためには、お客様から信頼を得ていることが絶対条件であり、我々が現在得ている信頼は、鉄道事業をはじめとする各事業における「安全」に支えられているということでございます。

安全はちょっとした不注意・慢心から失われていくものであるということを私は様々な場面で痛感してきました。これからも、神鉄グループは、「安全」を第一に優先することを、社員に徹底し、その教育に力を入れてまいります。

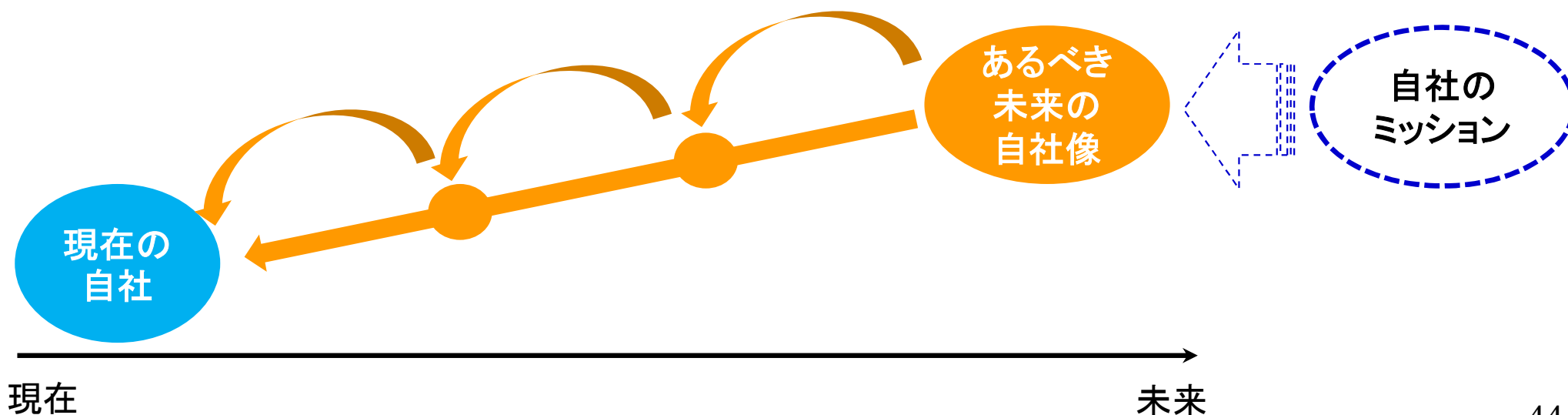
このように、お客様に喜ばれる価値の創造を通じて地域とともに成長し、グループ全体の資本収益性の向上を図りながら、株主還元については早期に復配することを目指してまいります。



CHAPTER3: 神戸電鉄グループの価値創造

昨今のように、ビジネス環境の変化が激しく、また、複雑化が増している時代において、サステナビリティ経営を着実に推進していく観点から、当社グループでは、未来の「望ましい姿・あるべき姿」=ビジョンを先に描き、それに向かって行動計画を策定して、未来を創造するというアプローチをとることにしました。

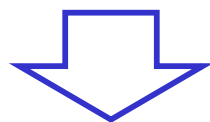
このような未来志向に重点を置いた経営への転換に当たっては、自社の原点(経営理念・経営方針)に立ち返り、当社グループが果たすべき役割(ミッション)を定義しました。その上で、ミッションを具現化すべく、長期的な視点に立って“あるべき企業像”(長期経営ビジョン)を策定しています。



ミッション

(経営理念・経営方針等を実践する上で当社グループがなすべきことや果たすべき役割)

神鉄グループは、沿線が便利で活気に満ち、喜びや感動で彩られた魅力あるエリアとなるよう、地域と手を取り合い、共に歩みます。



長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」

(2030年度時点におけるグループのあるべき企業像)

『暮らしに^いろど^り彩を添える地域の共創プラットフォーム』

神鉄グループは、暮らしに彩を添える^{トキ}時間やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在となることを目指します。

事業別ビジョン

運輸業

安心・安全・快適な輸送に真摯に取り組み、人・地域を繋いで地域に賑わいをもたらす身近な存在となる

不動産業

グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する

生活サービス 事業

(流通業・その他)

多様な世代が健やかに安心して暮らせ、かつ愛着や親しみを持っていただける神鉄らしい生活関連サービスを提供する

全ての事業に共通する活動

多様な人材一人ひとりが活躍できるステージづくり

(従業員エンゲージメントの向上、多様な人材の活躍、戦略的な人材育成・配置)

グループが一体となった経営と多様な人々との連携・共創

デジタルを活用した経営及び事業活動(サービス)の変革

サステナビリティ(ESGやSDGs)意識の醸成とチャレンジする企業文化の定着

我々、神鉄グループは、沿線にお住まいの方の生活に深く根ざしており、テクノロジーの進化(例:リモートワーク・ネットショッピング)がこれからますます進むとも、地域における「暮らし」の土台を支える存在で有り続けたいと考えています。

その上で、社会が成熟した現在において、彩のある「暮らし」を実現していくためには、地域を良くしたいという想いを同じくする方々と協働・共創していく必要があります。

例えば、「まち」の玄関口である駅のリニューアルを神戸市の支援を得て進めており、花山駅や大池駅では再整備した駅前広場において、地域の活性化に取り組む様々な方々と連携しながら、賑わいとコミュニティの創出を行っています。



神鉄沿線モヨウガエプロジェクト(神戸市及び神戸を想う方との連携)

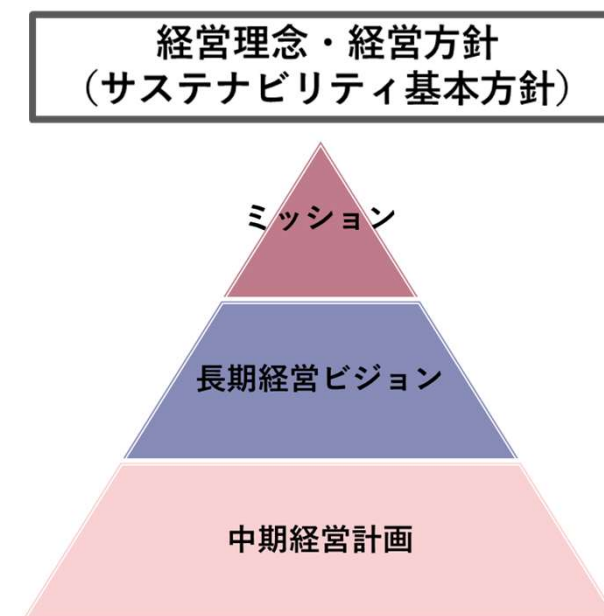


有馬線;花山駅のリニューアル

「中期経営計画2026」では、コロナ禍により落ち込んだ「収益力」をコロナ禍前の水準に回復させるとともに、「財務の健全性」を引き続き着実に進展させ、外部環境の変化(コロナ禍による生活様式の変化や高コスト社会など)に対応しながら、グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めて、各種ステークホルダーの期待に応えるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献していくことを目指します。

なお、計画期間については、「神鉄グループみらいビジョン2030」の実現に向けた具体的な実行計画を推進していくため、2030年度までの8年間で前後半に分けることとし、今般、最初の4か年における経営計画を「中期経営計画2026」としました。

【経営理念、ミッション、ビジョン、中期経営計画の整理】



(1) 基本方針

グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献する。

(2) 計画期間

4か年(2023年度～2026年度)

(3) 重点課題

- ① 新しい時代(外部環境の変化)に対応した取り組み
- ② 沿線活性化への取り組み
- ③ 収益性の改善に向けた取り組み
- ④ 有利子負債削減に向けた取り組み

(4) 事業戦略

神鉄グループみらいビジョン2030

・事業ビジョン等との関係

① 新しい時代(外部環境の変化)に対応した収益構造の構築等

- ・ 鉄道事業における持続可能な収益構造の構築
- ・ 不動産業における更なる収益力の強化と街づくりへの貢献

- ・ 運輸業ビジョン
『人・地域を繋いで地域に賑わいをもたらす身近な存在となる』
- ・ 不動産業ビジョン
『グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する』

② 沿線活性化

- ・ 当社グループの事業展開による地域の活性化
- ・ 自治体等との連携による駅および駅周辺の活性化

- ・ 神鉄グループみらいビジョン2030
『暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム』
- ・ 全事業に共通する活動
『グループが一体となった経営と多様な人々との連携・共創』

(4) 事業戦略(続き)

神鉄グループみらいビジョン2030

・事業ビジョン等との関係

③ 成長投資・新規投資による収益拡大

- 賃貸収益物件や不動産投資ファンドへの投資
- 既存事業やその周辺事業強化のための投資
- 事業提携、資本提携、M&A等

・ 不動産業ビジョン

『グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する』

・ 全事業に共通する活動

『チャレンジする企業文化の定着』

『デジタルを活用した経営及び事業活動(サービス)の変革』

④ ステークホルダーへの貢献・還元

- 出来るだけ早期の復配を目指す
- 人的資本投資の強化

・ 全事業に共通する活動

『多様な人材一人ひとりが活躍できるステージづくり』

(5) 連結数値目標

	2022年度実績		2026年度計画
①営業利益	13.9億円	➔	18億円以上
②当期純利益	6.7億円		8億円以上
③借入金残高	571億円		550億円以下
④自己資本比率	23.4%		25%以上


(3)重点課題について、(4)事業戦略により対応しながら、上記の数値目標の達成を目指します。

神鉄グループでは、サステナビリティ基本方針の決定に合わせて、サステナビリティの取組を体系化し、6つの重要テーマ(マテリアリティ)に集約・特定しました。

👉 各重要テーマへの取組内容については、CHAPTER5～CHAPTER7をご参照。

(重要テーマと取組方針、ESG/SDGsとの関係)

重要テーマ (マテリアリティ)	取組方針	ESG/SDGsとの関係
① 安心・安全・快適の追求	神鉄グループは、安全で利用しやすく、災害にも強い公共交通サービスの実現を目指すとともに、誰もが安心して利用できる、お客様に寄り添ったサービスの提供に努めます。	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">S</div> <div style="display: grid; grid-template-columns: repeat(4, 1fr); gap: 5px;"> <!-- Row 1 --> <div style="background-color: #28a745; color: white; padding: 5px; text-align: center;">3 すべての人に 健康と福祉を</div> <div style="background-color: #dc3545; color: white; padding: 5px; text-align: center;">4 質の高い教育を みんなに</div> <div style="background-color: #17a2b8; color: white; padding: 5px; text-align: center;">6 安全な水とトイレ を世界中に</div> <div style="background-color: #dc3545; color: white; padding: 5px; text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も</div> <!-- Row 2 --> <div style="background-color: #ffc107; padding: 5px; text-align: center;">9 産業と技術革新の 基盤をつくる</div> <div style="background-color: #ffc107; padding: 5px; text-align: center;">11 住み続けられる まちづくりを</div> <div style="background-color: #ffc107; padding: 5px; text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任</div> <div style="background-color: #28a745; color: white; padding: 5px; text-align: center;">13 気候変動に 具体的な対策を</div> </div> </div>
② 地域社会への貢献	神鉄グループは、お客様の暮らしや地域の社会・経済活動を支えるエッセンシャルサービスの提供、次世代の育成や健康の増進に係る取組、多様な人々との連携・共創等を通じてまちづくりに参画するとともに、新たな価値を提供し、お客様の豊かな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献します。	

重要テーマ (マテリアリティ)	取組方針	ESG/SDGsとの関係
③ 従業員との協働・共創	<p>神鉄グループは、多様な価値観や個性を尊重するとともに、能力を最大限発揮できる環境を整え、それを強みとして、従業員が働きがいを感じながら会社とともに成長していける、風通しの良い組織風土作りに努めます。</p>	<p>S</p> 
④ 地球環境の保護・保全	<p>神鉄グループは、沿線自治体や行政機関とも連携し、環境にやさしい公共交通の利用促進を図るとともに、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会等の実現をはじめとした地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。</p>	<p>E</p> 
⑤ 経営の透明性・公平性の確立	<p>神鉄グループは、ガバナンスの充実やリスクマネジメントの強化、分かりやすい情報開示等を通じて経営の透明性・公平性を確立します。</p>	<p>G</p> 
⑥ 誠実で公正な行動とコンプライアンスの徹底	<p>神鉄グループは、一人ひとりが誠実に、責任を持って行動するとともに、法令を遵守し、社会的責任を果たします。</p>	<p>G</p> 

(マテリアリティの特定プロセス)

- ① 神鉄グループの取組について、SDGsの17目標169ターゲットとの関連付けを実施
- ② 価値協創ガイダンス(経済産業省)やSASBスタンダード(サステナビリティ会計基準審議会)、国際統合報告フレームワーク(国際統合報告評議会)、GRIスタンダード(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)等のESG情報開示に係る枠組の中から、ダブルマテリアリティ(「環境や社会が企業に与える影響」や「企業が環境や社会に与える影響」の重要性)の観点で、当社グループにおいて取組が必要と考えられる項目を抽出し重要度や優先度を判断
- ③ 先行他社の開示例等も参考にしながら、①および②を、経営理念・経営方針や行動規範とも整合のとれた、神鉄グループの一人ひとりが意識すべき言葉にして基本方針や重要テーマに集約・体系化
- ④ ステークホルダー(お客様・株主様・従業員・お取引先・地域等)や有識者からの期待・要請なども踏まえ、サステナビリティ推進委員会や取締役会で議論し特定

神鉄グループが行うサステナビリティへの取組に関する様々な目標やKPI等の中で、特に重要度や優先度が高いと考えており、重点的な取組を行っているものは、以下のとおりです。

重点的な取組	目標・KPI
安全輸送の確保	鉄道事業における有責事故 ゼロの継続 (☞ P89~93)
	バス・タクシー事業における死亡事故 ゼロの継続 (☞ P94)
鉄道施設の強靱化	自然災害への対応力 継続的な強化 (☞ P90・91)
駅を中心としたまちづくりの推進	地域における鉄道の交通分担率 増加に転換
	賃貸物件の魅力度向上 継続的な更新 (☞ P73)
新しい価値の提供	共創を起点とした関係人口の創出 共創案件や観光客数の 継続的な増加 (☞ P68・97・98)
	事業領域の拡大 不動産事業エリアの拡大 (☞ P74) 新規事業の創出
脱炭素社会の実現	神鉄グループにおけるCO ₂ 排出量(スコープ1・2) 2013年度比△46%(2030年度時点) (☞ P115~120)
従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア 継続的な向上 (☞ P95・96)

神鉄グループは、「暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム」として確固たる地位を築くべく、事業活動を通じて、地域の持続的な価値向上を実現していくことで、企業価値の持続的な向上を目指します。(👉価値創造プロセス図の拡大版は別紙をご参照)

経営理念

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

神鉄グループは、経営理念の実現に向けて以下の長期経営ビジョンを掲げ、沿線が便利で活気に満ち、喜びや感動で彩られた魅力あるエリアとなるよう、地域と手を取り合い、共に歩んでまいります。

神鉄グループみらいビジョン2030 暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム

神鉄グループは、暮らしに彩を添える時間やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在となることを目指します。

外部環境	内部資源	重要テーマ (マテリアリティ)	社会的・経済的価値の提供に向けた活動 (アウトプット)	KPI/事業成果(アウトカム)	
<p>経済環境の悪化 感染症等への対応 (地域リスクの高まり)</p> <p>インフラの老朽化 自然災害の激甚化 (インフラ強靱化の要請)</p> <p>人口減少・少子高齢化 (地域活性化の要請)</p> <p>デジタル化 パーソナライズの進展 (新しい生活様式への移行等)</p> <p>脱炭素社会への移行 (気候変動問題への対応等)</p> <p>働き方の多様化 (価値観や勤務形態の変化等)</p>	<p>【製造資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸電鉄線 営業キロ69.6km 駅数47駅 車両数147両 <p>▶バス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 車両数97両 不動産事業 土地賃貸面積 約103,000㎡ 建物賃貸面積 約32,000㎡ <p>【社会関係資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様の基盤 鉄道輸送人員数 約52百万人 (年間) 乗鉄ハイキング参加者数 約11,150人 (年間) 保育施設利用者数 約280人 (1日当たり) <p>▶地域、自治体、企業等との連携・共創</p> <p>【人的資本】</p> <p>従業員数：約1,700人 (臨時従業員を含む)</p> <p>【知的資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳路線という厳しい自然条件下で、安全で安定した都市型輸送を実現する技術力・ノウハウ 沿線における知名度・信頼 <p>【財務資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率23.4% <p>【自然資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪や神戸の都心近くにありながら、六甲山系の豊かな自然に恵まれ、都市や農村・観光地などの多面性を持つ、彩りの溢れる沿線 日本三名泉・三古泉の双方に源はれ多くの人々から愛されてきた有馬温泉も擁する沿線 	<p>安心・安全・快適の追求</p> <p>地域社会への貢献</p> <p>従業員との協働・共創</p> <p>地球環境の保護・保全</p> <p>経営の透明性・公平性の確立</p> <p>誠実で公正な行動とコンプライアンスの徹底</p>	<p>注力する事業領域</p> <p>各事業共通</p>	<p>社会的・経済的価値の提供に向けた活動 (アウトプット)</p> <p>ビジョン</p> <p>安心・安全・快適な輸送に真摯に取り組む、人・地域を繋いで地域に賑わいをもたらす身近な存在となる</p> <p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域との連携 ●新しい技術の導入への挑戦による安全性・利便性・生産性・環境性の向上 ●多様なお客様にバリアフリーで快適な移動の提供 ●安全で働きやすい職場環境の構築への継続的な取組 <p>ビジョン</p> <p>グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する</p> <p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域のニーズを捉えた施設やサービスの提供 ●事業エリアの拡大 ●環境負荷低減への継続的な取組 <p>ビジョン</p> <p>多様な世代が健やかに安心して暮らせ、かつ愛着や親しみを持っていただける神鉄らしい生活関連サービスを提供する</p> <p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域へのニーズに応え必要とされる質の高いサービスの提供 ●お客様とのコミュニケーションの深化 (地域のコミュニティや人づくり) <p>多様な人材一人ひとりが活躍できるステージづくり (従業員エンゲージメントの向上、多様な人材の活躍、戦略的な人材育成・配置)</p> <p>グループが一体となった経営と多様な人々との連携・共創</p> <p>デジタルを活用した経営及び事業活動 (サービス) の変革</p> <p>サステナビリティ (ESGやSDGs) 意識の醸成とチャレンジする企業文化の定着</p>	<p>【安全輸送の確保】</p> <p>鉄道事業における有責事故：ゼロの継続</p> <p>バス・タクシー事業における死亡事故：ゼロの継続</p> <p>【鉄道施設の強靱化】</p> <p>自然災害への対応力：継続的に強化</p> <p>【駅を中心としたまちづくり】</p> <p>地域における鉄道の交通分担率：増加に転換</p> <p>賃貸物件の魅力度向上：継続的な更新</p> <p>【新しい価値の提供】</p> <p>共創を起点とした関係人口の創出： 共創案件や観光客数の継続的な増加</p> <p>事業領域の拡大： 不動産事業エリアの拡大 新規事業の創出</p> <p>【脱炭素社会の実現】</p> <p>神鉄グループにおけるCO2排出量*： 2013年度比▲46% (2030年度) *スコープ1・2</p> <p>【従業員エンゲージメントの向上】</p> <p>エンゲージメント調査スコア：継続的な向上</p>

CHAPTER4:事業戦略

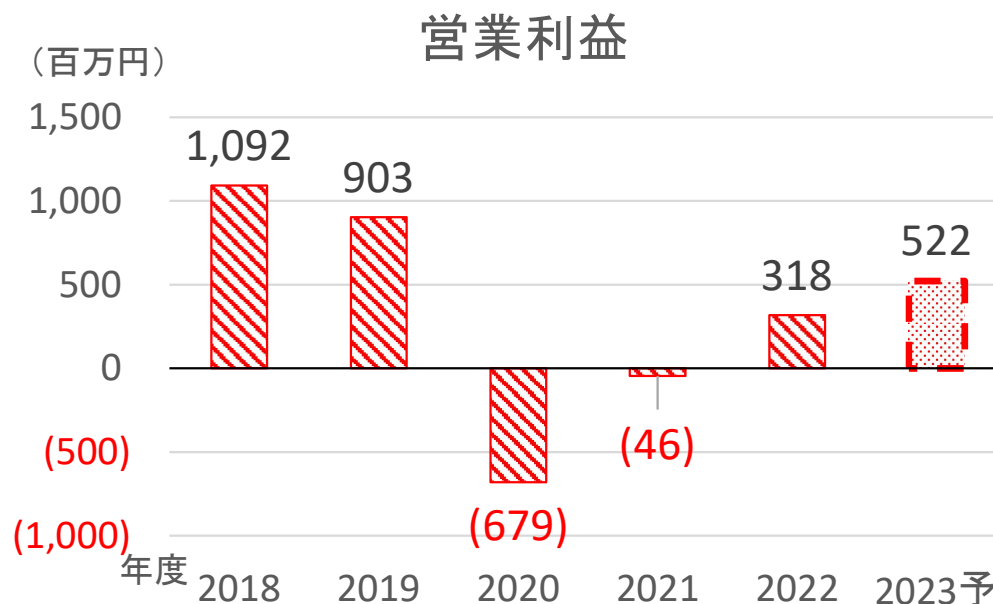
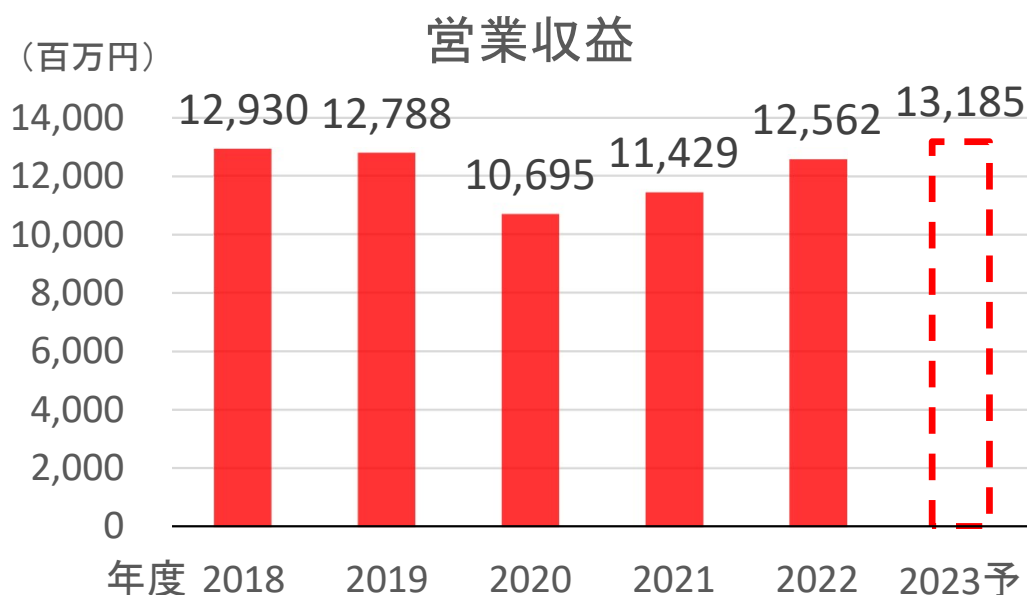
事業内容・業績の推移

鉄道事業(☞P7、P12~15): 神戸市街地(新開地)を起点に、神戸市北区(鈴蘭台地区)を
經由して有馬温泉や三田・三木・小野を結ぶ。

営業距離69.6km。年間輸送人員数5,242万人(2022年度実績・全線)。

バス事業(☞P16): 鈴蘭台地区を中心に路線バスを運行するほか、貸切バス等を営む。

タクシー業(☞P17): 神戸市北区及び大阪市・豊中市においてタクシー業を営む。



※2023年度の数値は業績予想値です。

2022年度の実績(対前期比較)

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、行動制限の緩和等により、前期に比べその影響は軽減されたことから増収となり、営業損益は前期の営業損失(△46百万円)から大きく改善し、黒字転換(318百万円)しました。

鉄道事業では、リニューアル工事を進めていた有馬線花山駅の新駅舎が2022年11月に、有馬線大池駅の上りホーム側駅舎は12月にそれぞれ供用を開始するとともに、両駅の駅前広場が共に2023年3月に完成しました。引き続き、駅を中心としたまちづくりを推進し、地域の賑わいの創出に努めます。

バス事業は、企業や学校の貸切送迎業務受注をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収・増益となりました。

タクシー業は、鉄道事業と同じく、行動制限の緩和等や乗務員の採用に注力し、稼働率の向上に努めたことなどにより、増収・増益となりました。



リニューアルした有馬線・花山駅(上)と大池駅(下)

2023年度の見込み(対前期比較)

新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等により、鉄道事業を中心に利用者数の回復による増収(対前期比 623百万円増加)・増益(同 204百万円増加)を見込みます。



神鉄グループみらいビジョン2030の実現に向けた運輸業の活動

ビジョン

安心・安全・快適な輸送に真摯に取り組み、人・地域を繋いで地域に賑わいをもたらす身近な存在となる

重点課題

- 地域との連携 (☞P31～34・P97～98)
- 新しい技術の導入への挑戦による安全性・利便性・生産性・環境性の向上 (☞P64～65、P116～118(環境性))
- 多様なお客様にバリアフリーで快適な移動の提供 (☞P66～68)
- 安全で働きやすい職場環境の構築への継続的な取組 (☞P64～65・P95～96)

新しい技術の導入による安全性・利便性・生産性の向上

神戸電鉄(当社)では、新しい技術の導入に取り組み続けることにより、鉄道の安全性・利便性の向上に努めるとともに、社員(現業係員ほか)の働く環境の改善を図り、労働安全性・生産性の向上にも努めています。

お客様の利便性向上については、乗降人員の少ない駅も含めた全ての駅においてICカードに対応した改札機を設置するなど、お客様のシームレスな移動を実現しています。

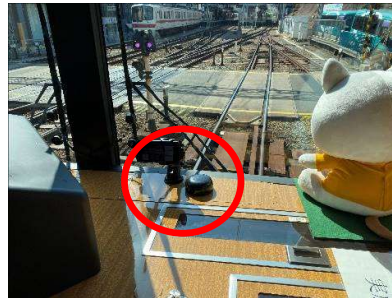
また、労働安全性・生産性の向上の観点からは、次のような取組を進めています。

- 線路等において異常が発生した現場の状況をタブレットにて指令部門に伝えることで、リアルタイムでの現場の把握と、迅速な対応が可能となります。

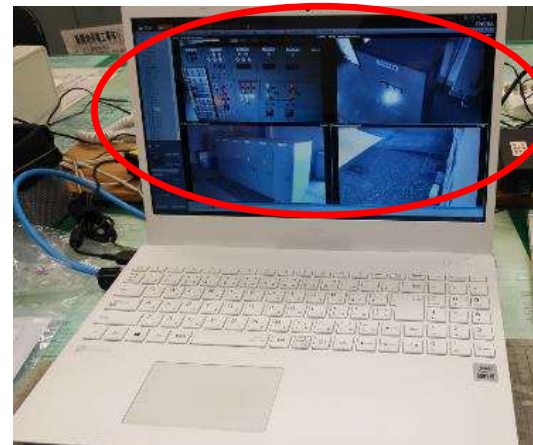
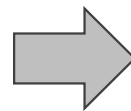


- 運行状況記録装置(ドライブレコーダー)を活用したレール締結装置(レールを枕木等に固定する部材)の監視システムの導入
- スマホを利用した簡易列車動揺計測器の導入

➡ これらにより、従来は係員巡回による目視が中心であった軌道(線路)の状態確認や補修計画の立案を効率化することが可能となります



- 変電所監視カメラによる変電所リモート巡視を導入



多様なお客様にバリアフリーで快適な移動の提供

お客様の円滑な移動を実現すべく、神戸電鉄(当社)では、国等の基準※に基づき鉄道駅のバリアフリー施設の整備を進めてきました。

当社線46駅(神戸高速線を除く)における2022年度末時点の主なバリアフリー施設の整備状況は以下のとおりです。

(※)バリアフリー法に基づく基本方針において、整備目標として定められている1日当たり乗降人員3,000人以上、及び、市区町村が作成する基本構想に含まれる1日当たり乗降人員2,000人以上の駅(当社(神戸高速線を除く)では16駅が該当)

整備内容	整備状況(駅数)
エレベーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている駅	16駅※中、14駅
車椅子使用等対応トイレが設置されている駅	16駅※中、14駅
内方線付き点字ブロックが設置されている駅	16駅※中、14駅(32番線)
エレベーターが設置されている駅	46駅中、15駅(29基)
エスカレーターが設置されている駅	46駅中、7駅(14基)

その上で、バリアフリー化を着実に推進していくため、2023年度より、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、お客様から整備のための料金(例えば、大人・普通券では10円を加算)を受領しており、今後は、以下のようなバリアフリー施設を整備していく方針です。

- (1) スロープ新設、内方線付き点字ブロック、バリアフリースイレ等の整備
- (2) ご利用の多い駅を中心に、エレベーターやエスカレーターを新設・更新
 - ・ 谷上駅1・2番線ホームへのエレベーターの新設を計画中(神戸市営地下鉄北神線との乗換ホームである3・4番線ホームについては既にエレベーターを設置済)
- (3) 全駅において列車の運行状況を表示する案内ディスプレイを設置し、「情報の見える化」を推進
- (4) 係員対応インターフォンの筆談対応型への更新

ご案内ディスプレイ(イメージ)
* 開発中であり今後変更となる
可能性があります



また、当社線では、沿線に我が国を代表する温泉地である有馬温泉を擁することから、インバウンド旅客の方も多数ご乗車されます。

2025年には神戸空港の国際化(国際チャーター便の解禁)が行われ、インバウンド旅客の更なる増加が期待されることから、訪日外国人の方にとっても「バリアフリーで快適な移動」をご提供するべく、神戸空港・神戸都心(三宮)と有馬温泉の移動経路上にある「谷上・有馬口・有馬温泉」の各駅において、「クレジットカード等のタッチ決済による乗車」に対応することとしました(2024年春よりサービスの提供開始予定)。

KPI



有馬温泉駅

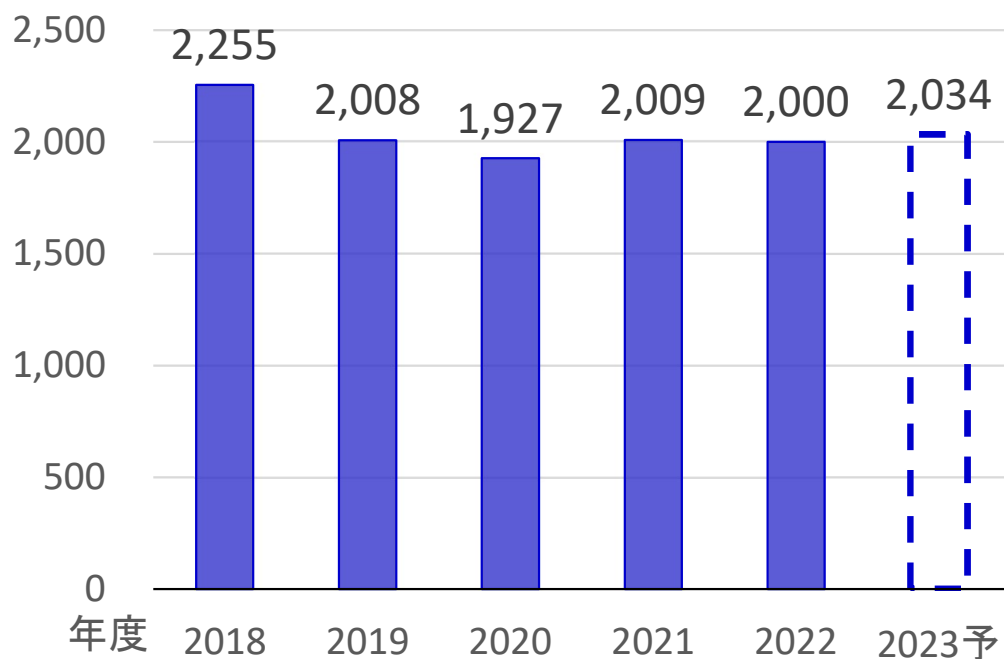


タッチ決済端末(イメージ)

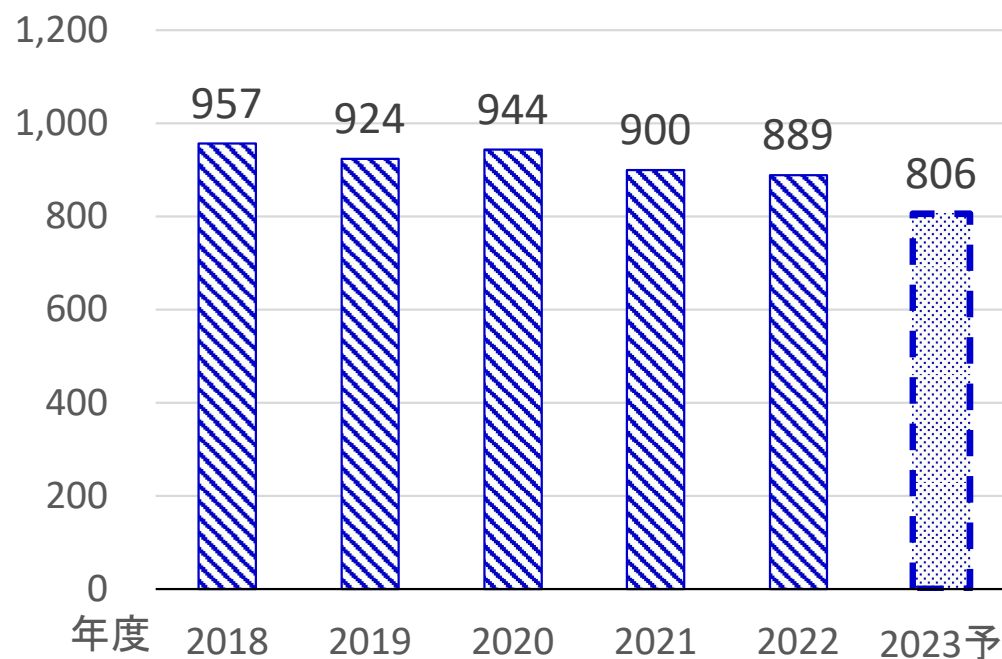
事業内容・業績の推移

不動産業(☞P18~19): 土地建物賃貸業を中心に土地建物販売業を営むほか、公共施設の管理受託などの事業を展開しています。

(百万円) 営業収益



(百万円) 営業利益



※2023年度の数値は業績予想値です。

2022年度の実績(対前期比較)

土地建物賃貸業は、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致を進めるとともに、2022年9月に、収益の拡大を図るため賃貸用土地(兵庫県伊丹市)を取得しました。

また、土地建物販売業においては、2022年11月に神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理業務を受託している「神戸市立三宮駐車場(神戸市中央区)」他5施設について、円滑な運営に努めています。

不動産業全体では、当期は前期に比べ若干の減収・減益となりましたが、引き続き堅調に推移しています。



賃貸用土地の取得



神戸市立三宮駐車場

2023年度の見込み(対前期比較)

土地建物販売業における売却物件の増加などにより、営業収益は増収(対前期比34百万円増加)を見込みます。

営業利益については、土地建物販売業における利益率の低下などにより、減益(対前期比 △83百万円減少)を見込むものの、土地建物賃貸業を中心に堅調に推移するものと見込みます。

* 一読した時の分かり易さを優先し、「83百万円の減少」という意味で「△83百万円の減少」という表現を使っています(以下、同じ)

神鉄グループみらいビジョン2030の実現に向けた不動産業の活動

ビジョン

グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する

重点課題

- 地域のニーズを捉えた施設やサービスの提供 (👉P73)
- 事業エリアの拡大 (👉P74)
- 環境負荷低減への継続的な取組 (👉P74)

地域のニーズを捉えた施設やサービスの提供

例えば、神戸電鉄(当社)では、神戸市ほかと提携し、当社沿線の新たな可能性を探るべく、谷上駅前にある当社所有のテナント区画を活用し、時間貸しスペース(レンタルスペース)の実証実験に取り組んでいます(2023年6月26日~)。

地域住民、駅利用者、学生等がスマートフォン等を通して、必要な時に必要な時間だけ気軽に利用できる“レンタルスペース”を開設することで、沿線の利用者ニーズの把握、潜在的な需要の掘り起こしと沿線の空きスペースの新たな活用を図っています。



KPI

谷上駅前レンタルスペース
(神戸市北区)

事業エリアの拡大

「中期経営計画2026」の重点課題である「有利子負債の削減」とのバランスを図りながら、新たな賃貸用土地建物の取得等、沿線外も含めた事業展開を進め、2022年9月には兵庫県伊丹市において新たに賃貸用土地を取得しました。

KPI

環境負荷低減への継続的な取組

沿線2か所において太陽光発電所を運営しているほか、主要賃貸ビルの省エネルギー化などを進めており、今後も、賃貸建物の改装等に合わせ、環境負荷の低減に配慮した設備の導入を図っていきます。

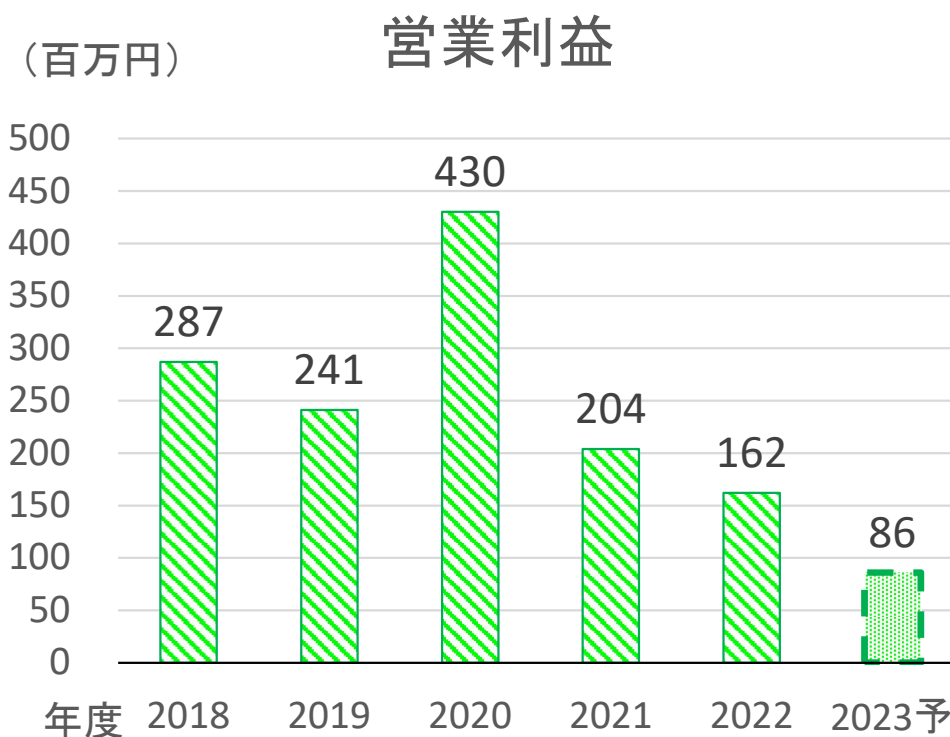
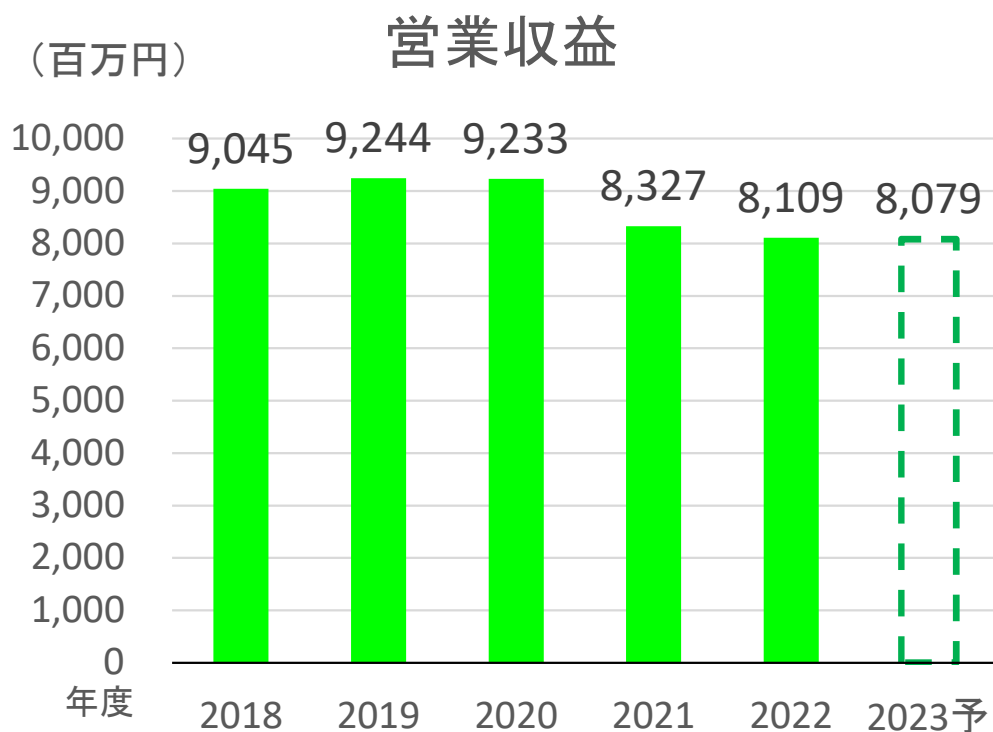


神鉄見津太陽光発電所(左)と
神鉄栄太陽光発電所(右)
(共に神戸市西区)

事業内容・業績の推移

流通業(☞P20~21): 主に沿線の駅前において食品スーパーを営むほか、駅ナカにおいてコンビニエンスストアを展開するなどしています。

その他(☞P22): 保育健康事業のほか、介護事業や建設業・旅行業などを営んでいます。



※2023年度の数値は業績予想値です。

2022年度の実績(対前期比較)

流通業では、食品スーパー業において、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。

また、2022年5月に「神鉄食彩館北鈴店(神戸市北区)」のリニューアルを行うとともに、4月に営業を開始した移動スーパー「とくし丸」については、11月より新たに2号車を運行するなど、収益の拡大に努めました。

しかしながら、エネルギー価格や食料品価格の高騰に伴う消費者の買い控え傾向、競争の激化等により、減収になったことに加え、電気代の高騰などのコスト増加により、流通業は営業損失(△4百万円)となりました。

その他については、建設業において、当社グループ外からの受注拡大に努めるとともに、健康事業(スイミングスクールなど)において、前期はコロナ禍により行政からの休業や時短営業要請を受けていたことの反動増等があったことから、増収増益となり、167百万円の営業利益となりました。

2023年度の見込み(対前期比較)

流通業については、食品スーパー業において、特徴である生鮮食品の魅力在前面に打ち出した創業50周年記念セールをはじめとする販促企画の強化等を通じて、増収(対前期比 150百万円増加の5,080百万円)・増益(同 31百万円増加の27百万円)を見込みます。

その他においては、建設業の減収などにより、全体で減収(対前期比 Δ 179百万円減少の2,999百万円)・減益(同 Δ 108百万円減少の59百万円)を見込みます。



神鉄食彩館における四国フェア



神鉄グループみらいビジョン2030の実現に向けた生活サービス事業の活動

ビジョン

多様な世代が健やかに安心して暮らせ、かつ愛着や親しみを持っていただける神鉄らしい生活関連サービスを提供する

重点課題

- 地域のニーズに応え必要とされる質の高いサービスの提供
(☞P79)
- お客様とのコミュニケーションの深化(地域のコミュニティや人づくり)(☞P79)

地域のニーズに応え必要とされる質の高いサービスの提供

保育事業では、お子様一人ひとりの個性を大事にし、豊かな感性と豊かな人間性を養うことを保育方針としており、明るく子育てできる沿線地域づくりを目指しています。

保護者の方には、ICTも活用しながら、日頃の保育風景等を積極的に発信するとともに、子育てについて共に考える機会を設けるなど、地域の子育てニーズに応える質の高い保育サービスの提供に努めています。



お客様とのコミュニケーションの深化(地域のコミュニティや人づくり)

沿線にある北神戸田園スポーツ公園(神戸市所有)では、その指定管理者として、地域との交流を積極的に実施しています。例えば、「トライやるウィーク」として神戸市内の中学生の現地研修を受け入れており、園内の植栽管理などの体験を通じて、地域の人づくりに貢献しています。



CHAPTER5 : GOVERNANCE (ガバナンス)

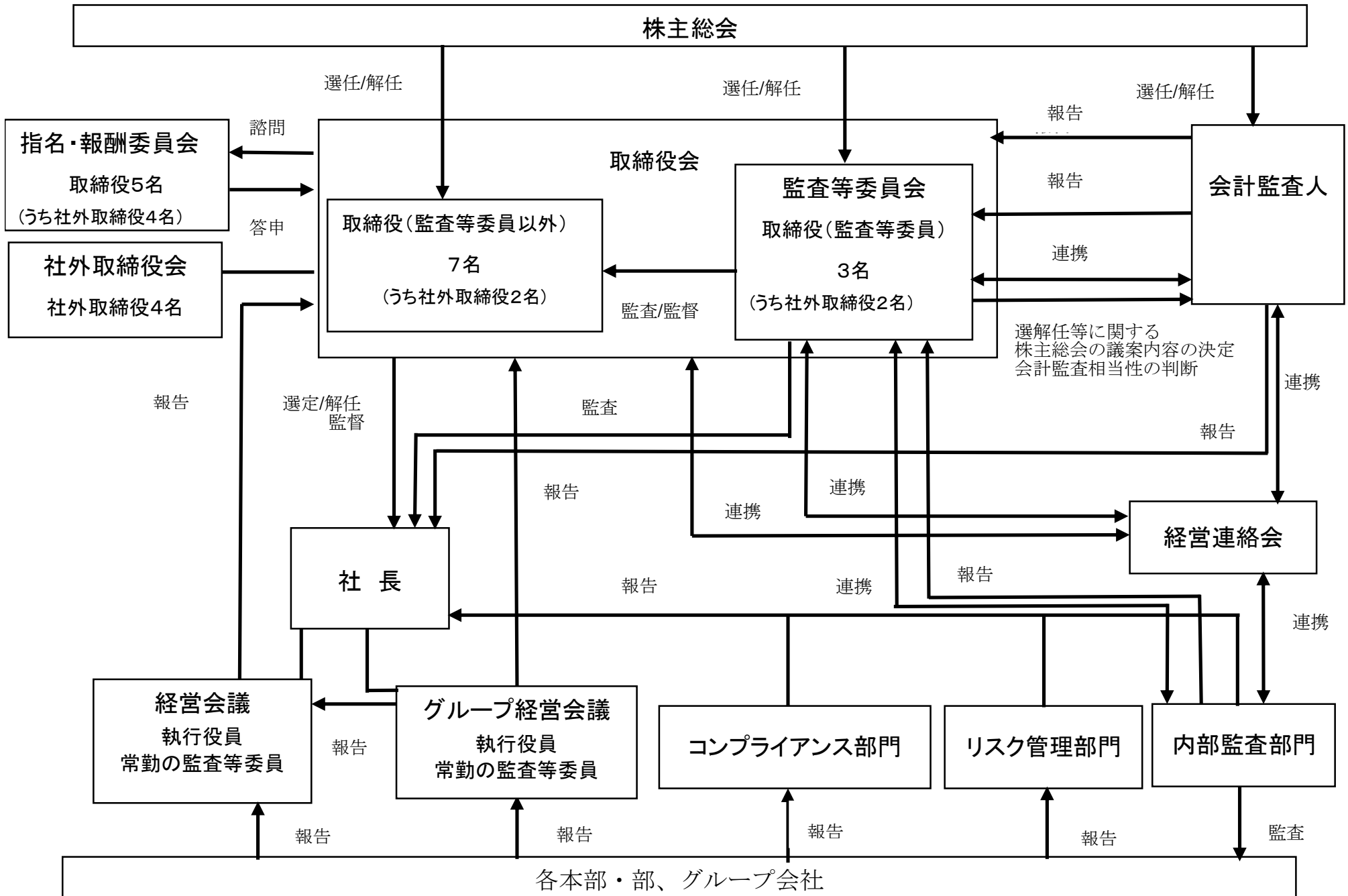
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域社会、顧客及び株主から信頼を得るため、法令遵守はもとより経営の透明性・健全性の高い経営体制を構築することが重要な経営課題であるとの認識のもと、従来から複数名の社外取締役を迎え、公正な経営への監督機能の充実を図るとともに、その意見を経営に反映させるなど、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、2022年6月より監査等委員会設置会社を採用しています。

これは、監査を担う役員（監査等委員）に取締役会における議決権を付与するとともに、社外取締役の比率を高めることで、取締役会の監査・監督機能の強化及び経営の公平性・透明性を推進することを企図したものです。



[取締役会]

社外取締役4名を含む取締役10名(うち監査等委員である取締役3名、女性1名)(2023年6月末現在)で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監査・監督を行っています。

[経営会議]

執行役員及び常勤の監査等委員で構成されます。原則毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項を審議し、迅速な意思決定と経営判断の適正化を図っています。

[グループ経営会議]

グループ経営や子会社の事業計画等に関する重要事項の審議及び決定を行います。当社の執行役員及び常勤の監査等委員並びにグループ会社の社長で構成され、原則として重要事項が付議される子会社の取締役会の開催前にセグメント別に開催しています。

[指名・報酬委員会]

取締役候補者の指名及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の決定にあたり、取締役会の客観性・透明性・公平性を高めることを目的として開催しています。代表取締役社長及び独立社外取締役を構成員とし、候補者の妥当性や取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の決定等について審議の上、取締役会への答申を行います。

[社外取締役会]

社外取締役を構成員として適宜開催しています。当社の事業・財務・組織面などについて必要な情報を提供しています。

[経営連絡会]

会計監査人と社外取締役等との情報交換を行うことを目的として開催しています。会計監査人と監査等委員、監査部長及び社外取締役を構成員としています。

サステナビリティに関する基本的な考え方

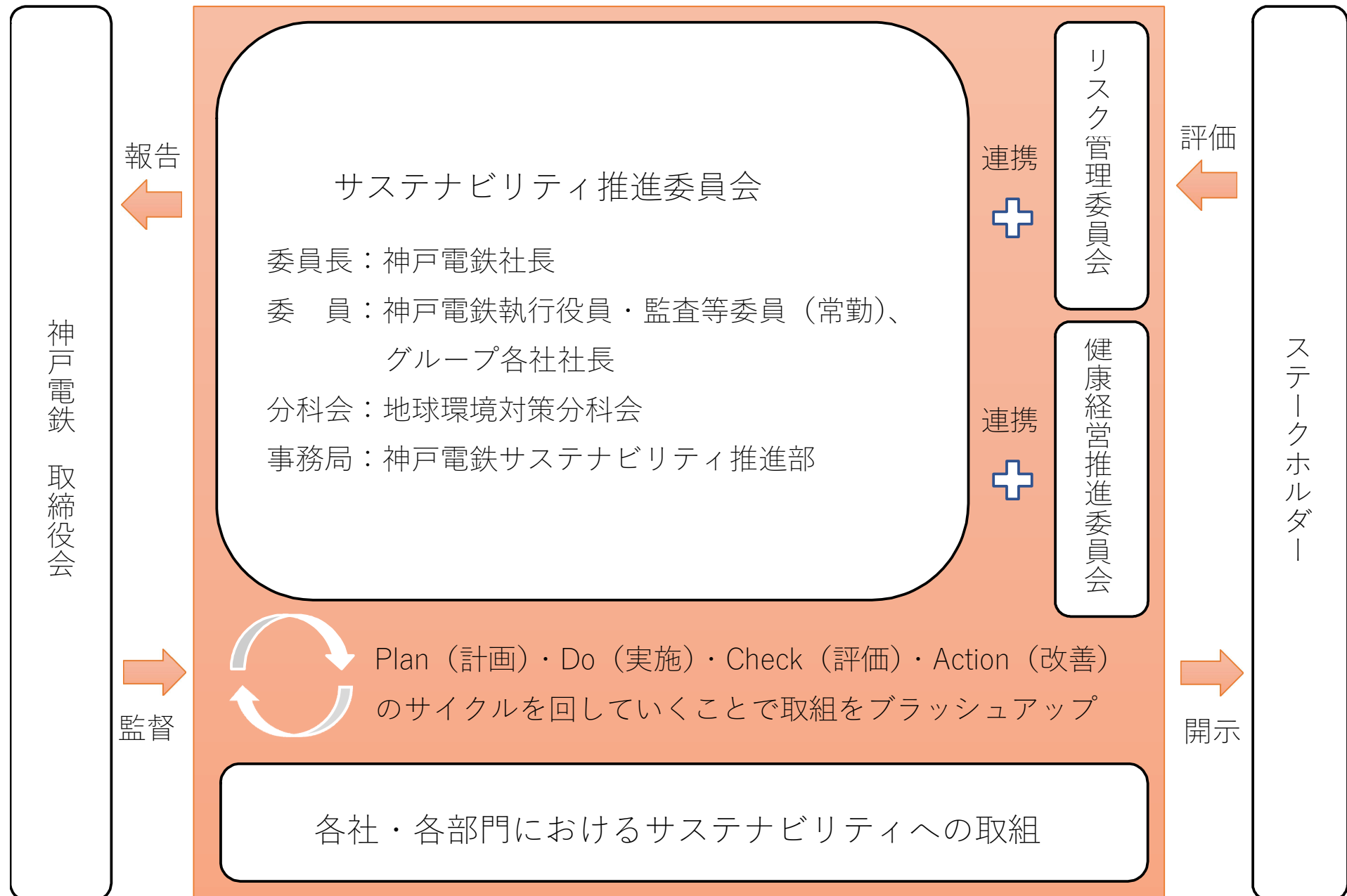
「サステナビリティ基本方針」(☞P6)ご参照。

サステナビリティ関連のリスク及び機会に対するガバナンス体制 (サステナビリティ推進体制)

神鉄グループでは、サステナビリティへの取組をグループ一体で推進するため、2021年12月、神戸電鉄社長を議長とし、同社の執行役員・監査等委員(常勤)とグループ各社社長により構成される「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

神戸電鉄取締役会の監督のもと、本委員会が中心となって、同じ委員で構成される「リスク管理委員会」そして「健康経営推進委員会(2023年6月設置)」とも連携を図りながら、サステナビリティへの取組を統合的に協議・決定するとともに、PDCAサイクルを回していくことで取組をブラッシュアップするなど、サステナビリティ経営を推進しています。

(☞サステナビリティ推進体制図は次頁ご参照)



地位	氏名	担当及び重要な兼職
代表取締役社長	寺田 信彦	
代表取締役専務執行役員	中野 雅文	鉄道事業本部長
取締役常務執行役員	津山 裕昭	不動産事業本部長 人事総務部担当
取締役常務執行役員	中西 誠	ライフサポート事業本部長 経営企画部担当、サステナビリティ推進部担当
取締役	糟谷 昌俊	社外取締役
取締役	松坂 隆廣	社外取締役
取締役執行役員	畑 栄一	鉄道事業本部副本部長 兼 鉄道事業本部安全対策部長
取締役監査等委員(常勤)	藤原 芳明	
取締役監査等委員	野崎 光男	社外取締役監査等委員 阪急電鉄株式会社常任監査役(常勤)
取締役監査等委員	今井 陽子	社外取締役監査等委員 弁護士
執行役員	森 兼浩	不動産事業本部副本部長 兼 不動産事業本部不動産事業部長

CHAPTER6: SOCIAL(地域社会への貢献)

神戸電鉄(当社)では、2006年に安全管理規程を制定し、輸送の安全の確保を最優先に「安全方針」「安全目標」「防災の基本方針」を掲げて安全管理体制の継続的な改善と強化・充実に努めています。

安全方針

“すべては安全のために”

お客さまに「安全」「安心」「快適」な輸送を提供し、地域社会に貢献しよう

安全目標

『運転無事故の継続』

➡ 【2022年度の実績】

重大事故(衝突・脱線・火災)や有責での人身障害は発生していません。

KPI

なお、国土交通省に報告することが定められている鉄道運転事故は発生していません。

安心・安全・快適な輸送を支えるハード面での取組

山間部が多いという当社沿線の特徴に鑑み、法面やトンネルの防災工事及び橋梁補強などの自然災害対策を計画的に実施しています（☞P112も参照）。

KPI

また、PC枕木化や電車線支持物の建替、踏切非常通報押しボタンの設置や車両機器の補修・更新等の保安度向上施策を計画的に進めています。



↑ 法面補強工事



← 踏切非常通報
押しボタンの設置



橋梁(橋脚)補強工事 →



PC(プレストレスト・
コンクリート)枕木化

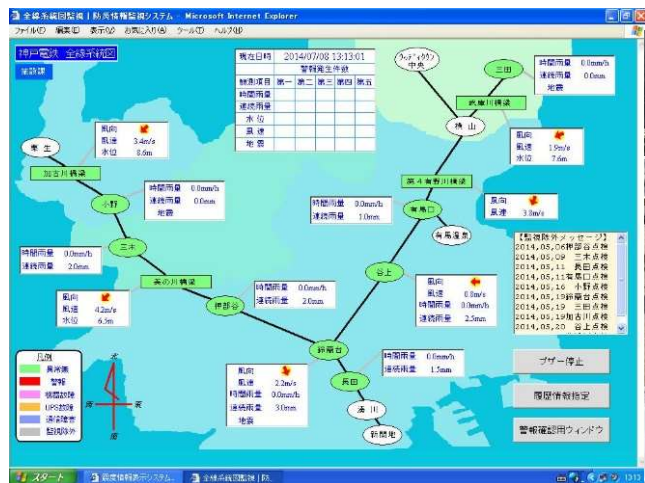


防災体制(暴風雨等への対応について)

防災情報監視システム

沿線各所の気象観測データを集中監視するシステムで、沿線の雨量・主要橋梁付近等の風速や河川の水位・増水状況を常時監視し、運転指令や各部署でそれらの気象データを集中監視することにより、近年の局所的かつ急激な気象変化等にも迅速に対応できるようにしています。

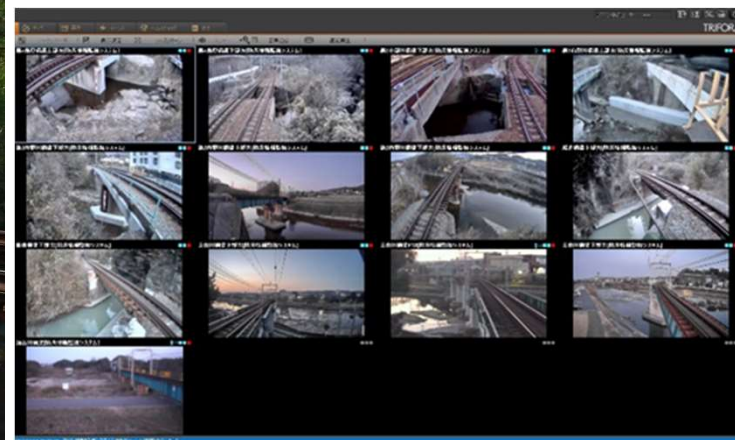
KPI



集中監視画面



河川監視装置



河川監視カメラ画像

安心・安全・快適な輸送を支えるソフト面での取組

日頃の業務や研修等を通して、『事故やインシデント*等の要因となる不安全行動をしない、させない、許さない』・『輸送の安全を確保する最後の砦は扱う人である』ことを社員一人ひとりが認識して、『絶対に事故を起こさない』という高い安全意識を持った人材教育と安全を最優先する職場風土の醸成に取り組んでいます。

また、事故や異常時を想定した訓練を定期的実施することにより、非常時でも適確に行動できるよう社員の対応力向上に努めています。



* インシデントとは、鉄道運転事故には至らなかったものの鉄道運転事故が発生する状況であったと認められる事故を言います。なお、過去5年以上にわたりインシデントは発生していません。

その他、鉄道事業(神戸電鉄)における安全への取組等については、『安全報告書』に記載しています。

https://www.shintetsu.co.jp/anzen_houkoku/index.html



6 安全重点施策と取組状況

6-1 安全意識の醸成

年度毎に策定した安全計画および各部門の安全重点施策に関する行動計画の進捗状況は、輸送安全対策会議等において現場各課長から社長へ直接報告を行い、関係者全員がその状況を共有するとともに必要に応じてその計画や対策等の見直しを行っています。

現場と一体となってPDCAサイクルを機能させることにより、安全を最優先する企業風土の醸成を図り、安全の絶対確保を目指して取り組んでいます。

6-2 主な取組

- 安全方針の理解と徹底**
鉄道に携わる全従業員が、安全方針・安全目標を理解して行動できるよう、安全管理規程等の周知教育等を継続的に行うとともに、「輸送の安全を確保する最後の壁は自分である」ことを十分に認識し、基本動作の励行や作業手続の厳守等を徹底する職場風土の醸成に努めています。
- 基本動作の励行 ～「見る」「見られる」の実践～**
指導監督者の添乗指導により、列車運転時の基本動作について「見る」「見られる」を実践して相互にチェックを行っています。また、個別の懸念指導を通し「事故・インシデントの多くはヒューマンエラーに起因して発生している」ということを全運転士に認識させ、ヒューマンエラーの防止に努めています。
- 法令・規程の遵守の徹底**
鉄道に携わる全従業員に対して安全管理規程等の社内規程や関係法令の周知教育を定期的に実施し、安全を最優先した行動をとるよう指導しています。
- 安全意識の高揚施策の推進**
毎月、行動規範実践週間を設定し、輸送の安全の確保に係る行動規範を踏まえて一人ひとりが日々の実践目標を定め、安全意識の向上を図っています。
- 酒気帯び運転の厳禁**
乗務員の出勤点呼時に、監督者による対面での心身状態とアルコール検知器(ストローク)による酒気帯び確認を行っています。なお、対面確認が出来ない先遣泊者については、アルコールチェッカーとスマートフォンを接続し、画像と測定値を記録し監督者に送信して確認するシステムを導入しています。

6-4 合同訓練

各部門間で連携した対応が求められる大規模災害や事故等を想定して、鉄道事業本部門にて共通で各種訓練を実施しました。

■ 自然災害を想定した事故復旧対応訓練

- 実施日時 2022年11月11日(金) 13時～16時
- 実施場所 貝津信号場 車庫構内
- 訓練想定 台風接近に伴う集中豪雨により、発生線 藍野駅構内(起点2K900M付近)の下り線側法面が幅5m高さ10メートルにわたり崩壊。土砂および樹木が軌道内へ流入し下り線を支障。第12401列車(1501-1601-1502号車)は、崩落場所の手前約100M付近を時速約40km/hで走行していたところ、起点2K900M付近の法面が崩落してくるのを発見、直ちに非常ブレーキの処置を採るも、なだれ込んだ土砂に先頭車両が乗り上げて停止。幸いにも脱線には至らなかった。また同時に崩れ掛かってきた木が車両パンタグラフに接触、他の木が西側窓を突き破り脱線の負傷者が発生する事故となった。
- 訓練課題
 - (1) 各部署間の意思疎通を十分に図り、作業者間の意思伝達に齟齬がないよう、「確認・会話」を徹底し、確実な情報伝達を図ること。
 - (2) 復旧に際して「慌てず」冷静な判断と的確な指示の重要性を周知し、「脱車・感電・墮落」といった二次的災害や事故を起さないこと。
 - (3) スムーズな復旧作業を図るため、指揮・命令系統の確立と役割分担を明確にし、必ず責任者のもと、忠実に作業を進めること。
- 訓練内容
情報伝達訓練、避難誘導訓練、復旧訓練(土木復旧訓練・車両復旧訓練・施設復旧訓練・電力復旧訓練)

バス事業・タクシー業においても、輸送の安全の確保が最も重要であるという認識を、訓練や社内講習会等を通じて全従業員に徹底しており、また、輸送の安全に関する内部監査等を行い、必要に応じて是正措置や予防措置を行っています。

➡ 【2022年度の実績】

バス事業・タクシー業ともに、死亡事故は発生していません。

KPI



神鉄バスにおける
救命措置の訓練



神鉄タクシーにおける
安全運転講習



大阪神鉄豊中タクシーにおける
安全運転講習

【戦略】

当社グループの経営理念を実現していくためには、多様な価値観や個性を尊重しながら、従業員一人ひとりが持つ力を最大限発揮し、生き生きと働くことができる職場環境を整備することが不可欠となります。

それらを踏まえ、当社グループでは、「多様な人材一人ひとりが活躍できるステージづくり」を人的資本投資の強化に向けた方針として掲げ、当社グループの将来の成長に向けた「新しい時代(外部環境の変化)に対応した収益構造の構築」、「沿線活性化」、「成長投資・新規投資による収益拡大」等の事業戦略を自律的に推進できる多様な人材の育成に努めるとともに、人事関連制度の見直し・健康経営体制の推進・福利厚生制度の拡充等を通じた「従業員エンゲージメント」の向上に取り組んでいます。

今後も、引き続き「従業員エンゲージメントの向上」、「多様な人材の活躍」、「戦略的な人材育成・配置」等に取り組むことにより、従業員が働きがいを感じながら会社とともに成長していける、風通しの良い組織風土づくりに努めていきます。

【指標と目標】（対象会社：神戸電鉄）

指標	目標	実績(2022年度)
従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア* の継続的な向上 KPI	従業員エンゲージメント調査スコア(2022年12月実施) 62.8点/100点
鉄道現業職の女性従業員数	15人以上 (2026年3月末)	9人 (2023年3月末)
係長級以上の管理監督職に就く女性社員数	5人以上 (2026年3月末)	3人 (2023年3月末)

* 従業員エンゲージメント調査は、外部機関を利用した調査であり、当該実績は、同調査を利用した他社平均と同水準の数値となっています。



ビジョンとして掲げる「暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム」として確固たる地位を築くべく、地域の活性化や地域の魅力発信に取り組む方々と連携・共創しながら、「まち」の玄関口である駅周辺の賑わいづくりやコミュニティづくりに取り組んでいます。

KPI

① 「神戸市×神戸電鉄×神戸を想うあなた」による神鉄沿線モヨウガエプロジェクト

当社と神戸市との連携協定(☞P31)に基づく市民参加型のまちづくりプロジェクトであり、駅舎・駅前や駅周辺の再整備もこの一環で行われています。

P48で取り上げた花山駅・大池駅の事例以外にも、事業者や高校生と連携して、駅前空間の賑わいづくり・活性化に取り組んでいます。



唐櫃台駅での売店跡の活用トライアル
(パンスタンドのテストマーケティング)



長田駅でのpen café
(兵庫高校生によるコーヒーと
万年筆のイベント)



丸山駅での月1度の「お菓子詰め
放題」イベント

② KOBE Rail & Trail（株好日山荘・神戸電鉄・神戸市の3者連携プロジェクト）

神戸電鉄沿線の市民の方々や企業・団体、自然や文化を「つなぐ」ことで、ひとりでも多くの方がアウトドアを通して、より豊かな人生を楽しむことを目指しています。

また、本プロジェクトとは別に、神戸市は、2023年度より、当社沿線でもある六甲山系や丹生山系の山々で、登山・ハイキングを楽しむ環境の再整備に注力しており、当社線の利用者の増加が期待されるところであり、当社においても、新開地駅を除く全46駅周辺のハイキングコースマップを配布しています。



谷上駅のホーム上にハイキング拠点「ロッジ谷上」を整備
神鉄全46駅のハイキングコースマップを無料配布



沿線にあるサイクリングロード「神出山田自転車道」でのシェアサイクルを春と秋に試行実施しています（同自転車道はKOBE Rail & Trailでも紹介しています）



神鉄ハイキングでは、企業等からの協賛も頂戴しており、2022年度は延べ約11,150名がご参加されました

CHAPTER7 : ENVIRONMENT (環境)

気候変動への取組(TCFD提言に基づいた情報開示)

気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響(以下、これらを総称して「**気候関連問題**」という)について、当社グループの取組を、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のフレームワークに則り紹介します。

【ガバナンス及びリスク管理】

サステナビリティ推進体制(☞P86)のとおりです。

【戦略】

TCFD提言では、気候関連問題への対応について、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンス(強靱性)を説明することが推奨されています。

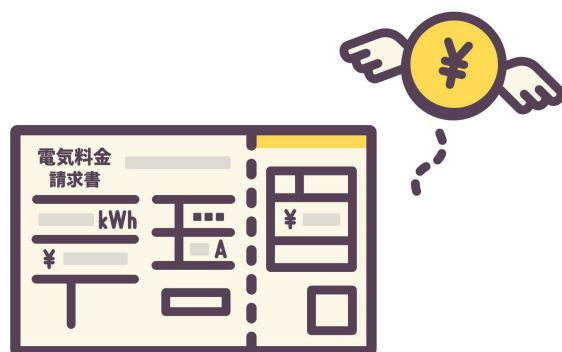
そこで、当社グループでは、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)が示す2°Cシナリオや4°Cシナリオ、IEA(国際エネルギー機関)のレポート(World Energy Outlook)等をもとに、脱炭素社会への移行が進む場合と気候変動によって大きな物理的変化が生じる場合における分析を行いました。

【戦略】(続き)

すなわち、それぞれのシナリオにおいて、事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクと機会の特定並びにその財務的な影響の想定を行いました。

以下では、気候変動による影響の大きさやグループの利益額に占める割合の大きさ等の重要性を考慮し、鉄道事業と不動産業の分析を行うこととします。

(低炭素社会への移行に伴うリスクを移行リスク、気候変動の物理的影響に関するリスクを物理的リスクと言います)



移行リスク:

気候変動防止の政策や社会の変化の影響を受けるリスク
(例)再生可能エネルギー発電の拡大による電気代の上昇



物理的リスク:

気候変動による異常気象の影響を受けるリスク
(例)豪雨被害や海水温上昇による漁獲量減少

(1) 気候関連のリスクと機会(シナリオ分析)

移行リスクについては、脱炭素政策の強化が見込まれる2°Cシナリオ(RCP2.6)における影響を、また、物理的リスクについては、2°Cシナリオ及び4°Cシナリオ(RCP8.5)における影響を、それぞれ特定・算出しました。

2°Cシナリオ(RCP2.6シナリオ):

低位安定化シナリオと呼ばれ、厳しい温暖化対策をることにより、21世紀末(2081-2100年)における世界平均の気温上昇を工業化以前と比べて2°C未満に抑えることを目指す想定としています。

4°Cシナリオ(RCP8.5シナリオ):

高位参照シナリオと呼ばれ、現時点を超える政策的な緩和策(地球温暖化対応策)を取らない想定です。この場合、世界平均の気温上昇は工業化以前と比べて4°C程度になると予測されています。

鉄道事業における気候変動のリスクと機会の特定 【概要】

種類		リスク	機会	時間
移行リスク	政策 規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による税負担や資材価格の上昇 再エネ賦課金の高騰に伴う動力費の増加 温室効果ガス(GHG)排出権購入コストの発生 GHG排出規制の強化に伴う資材価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった公共交通の利用促進の強化 低炭素化を推進するための政府補助の活用 	短 〜 長期
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い車の普及に伴う鉄道の相対的な環境優位性の低下に伴う利用者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ技術の進歩によるコストの減少 	
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ由来の電力購入に伴う動力費の増加 コスト増を吸収するための運賃改定等に伴う利用者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 環境志向の高まりによる利用者の増加 パーソナルな移動手段のコスト増に伴う鉄道利用への回帰 	
	評判	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティへの取組が不十分な場合におけるステークホルダーからの批判の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境志向の高まりによる就労希望者の増加 	中短期
物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 台風の大型化・大雨(自然災害)の増加等による鉄道施設への被害の増加 上記に伴う損害保険料の増加 自然災害による運休やダイヤ乱れの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 競合交通の運休や道路の寸断等に伴う利用者の増加 	短 〜 中期
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑による作業効率の低下 空調使用の拡大に伴う電気代等の費用増加 猛暑による出控え等による利用者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 自然に溢れ、平均気温も低い沿線への移住に伴う利用者の増加 	

不動産業における気候変動のリスクと機会【概要】

種類		リスク	機会	時間
移行リスク	政策規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による税負担や資材価格の上昇 再エネ賦課金の高騰に伴う電気代の増加 温室効果ガス(GHG)排出権購入コストの発生 GHG排出規制への対応のための建設・改修コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の強化に伴う施設運営コストの軽減 	短く長期
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ、再エネに関する新技術の導入に伴う建築・改修コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ、再エネ技術の進歩によるGHG排出削減関連の設備価格の低下 	中期
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ由来の電力購入に伴う電気代の増加 GHG排出規制の強化に伴う資材価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い施設、災害に強い施設への需要の増加 	長中期
	評判	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティへの取組が不十分な場合における資産価値の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した施設を提供することによる資産価値の向上(入室率向上等) 	中短期
物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 台風の大型化・大雨(自然災害)の増加等による保有施設への被害の増加 社有地の土砂崩れ等による補償リスクの増加 		短く中期
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇による建物等の劣化への対応や空調能力向上等のための改修コストの増加 猛暑による作業効率低下に伴う工期遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 自然に溢れ、平均気温も低い沿線地域の賃貸物件の需要増加 施設の改修等による強靱化、耐久性の向上 	104

(2) 財務的な影響の想定と対応

六甲山地をはじめとする急峻な地形を沿線エリアとする当社は、過去から大雨に伴う法面崩壊や路盤流出などの被害を受けてきており、行政の支援も受けながら長年にわたり鉄道施設の強靱化などに努めています。

これを踏まえて、鉄道事業及び不動産業における過去10年間(2012-2021年度)の自然災害による被害状況を分析し、シナリオに対応できる客観的な将来予測データが入手できる項目について、鉄道事業及び不動産業への財務的な影響(定量的な影響)の想定を行いました。

また、気候変動に伴う豪雨の発生による洪水被害も今後想定されうることから、その財務的な影響の想定も行いました。



2018年7月豪雨(西日本豪雨)による被害

(左)西鈴蘭台-藍那駅間
(右)押部谷-緑が丘駅間

移行リスクと物理的リスクの定量的な影響想定(財務インパクト)

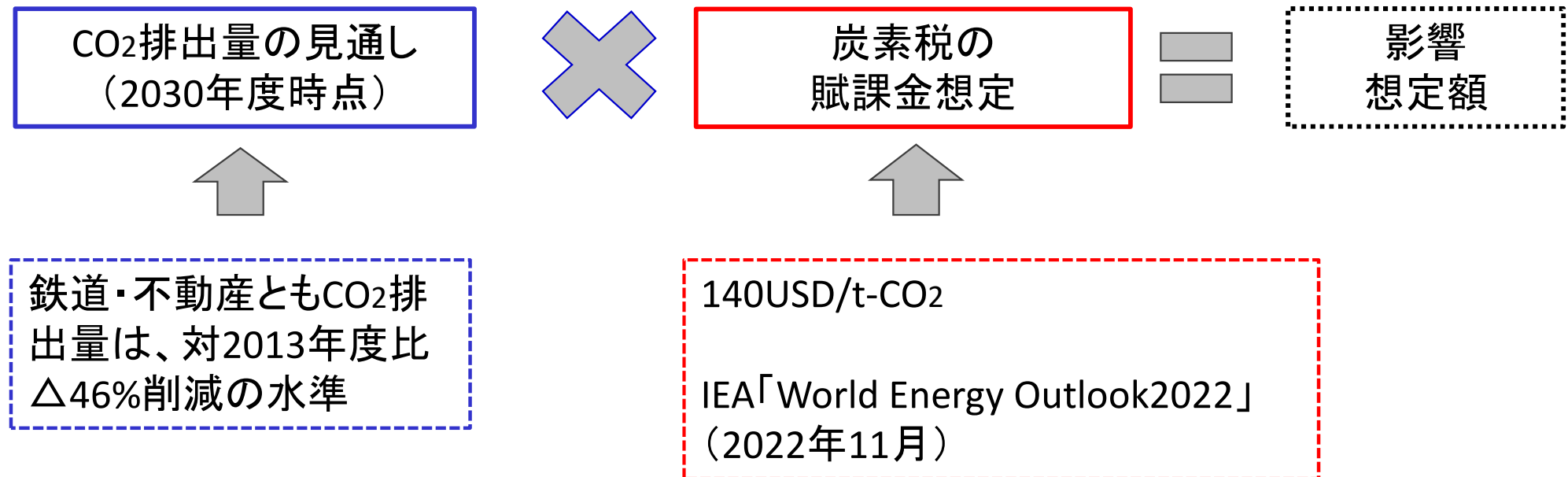
* 鉄道事業及び不動産業

	項目	財務影響の変化想定	
		4°Cシナリオ	2°Cシナリオ
移行リスク	炭素税賦課による税負担の増加 [2030年度時点]	—	△300 百万円/年
	再生可能エネルギー拡大による電力価格高騰 [2030年度時点]	—	△110 百万円/年
物理的リスク	大雨(日降水量100mm以上)の発生回数増加による設備被害(法面崩壊・路盤流出等)の増加と旅客運輸収入の減少 [2076~2095年平均(21世紀末)時点]	△16 百万円/年	△8 百万円/年
	大雨(計画規模降雨)に伴う洪水(浸水)被害の増加と旅客運輸収入の減少 [2050年度時点]	△16 百万円/年	△5 百万円/年

- * いずれも温室効果ガス(GHG)排出規制の強化に伴う資材価格の高騰や自然災害の増加に伴う損害保険料の上昇、沿線人口の減少などの影響を加味しない場合の試算です。
- * 物理的リスクは、損害保険金等の受給や一部区間の長期運行休止を織り込んだ場合の数値です。

[移行リスクのシナリオ分析]

①2030年度時点における炭素税賦課による税負担の増加



*前頁表は2023年2月2日の為替レート(128円/USD)で計算



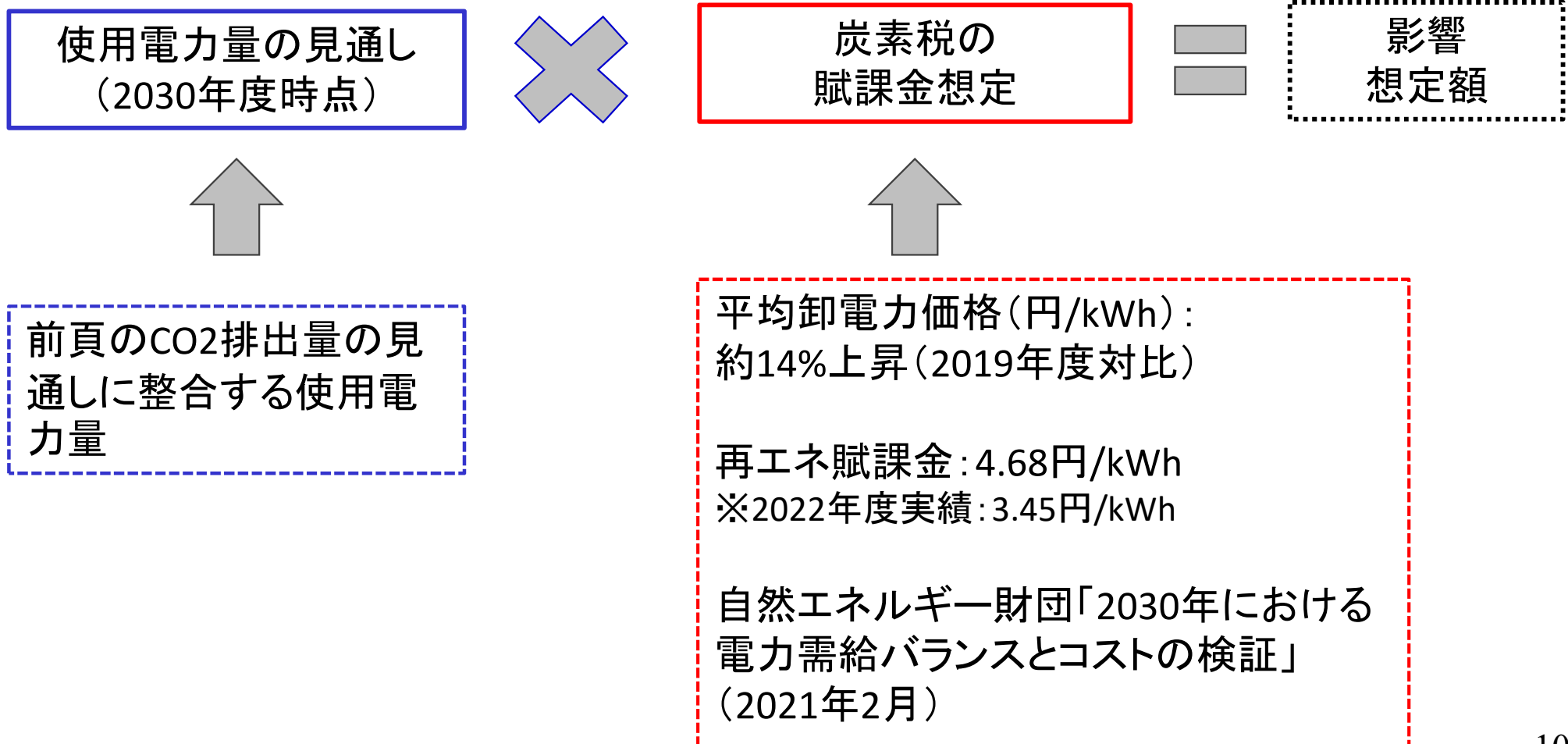
社内データ



外部データ (以降、同じ)

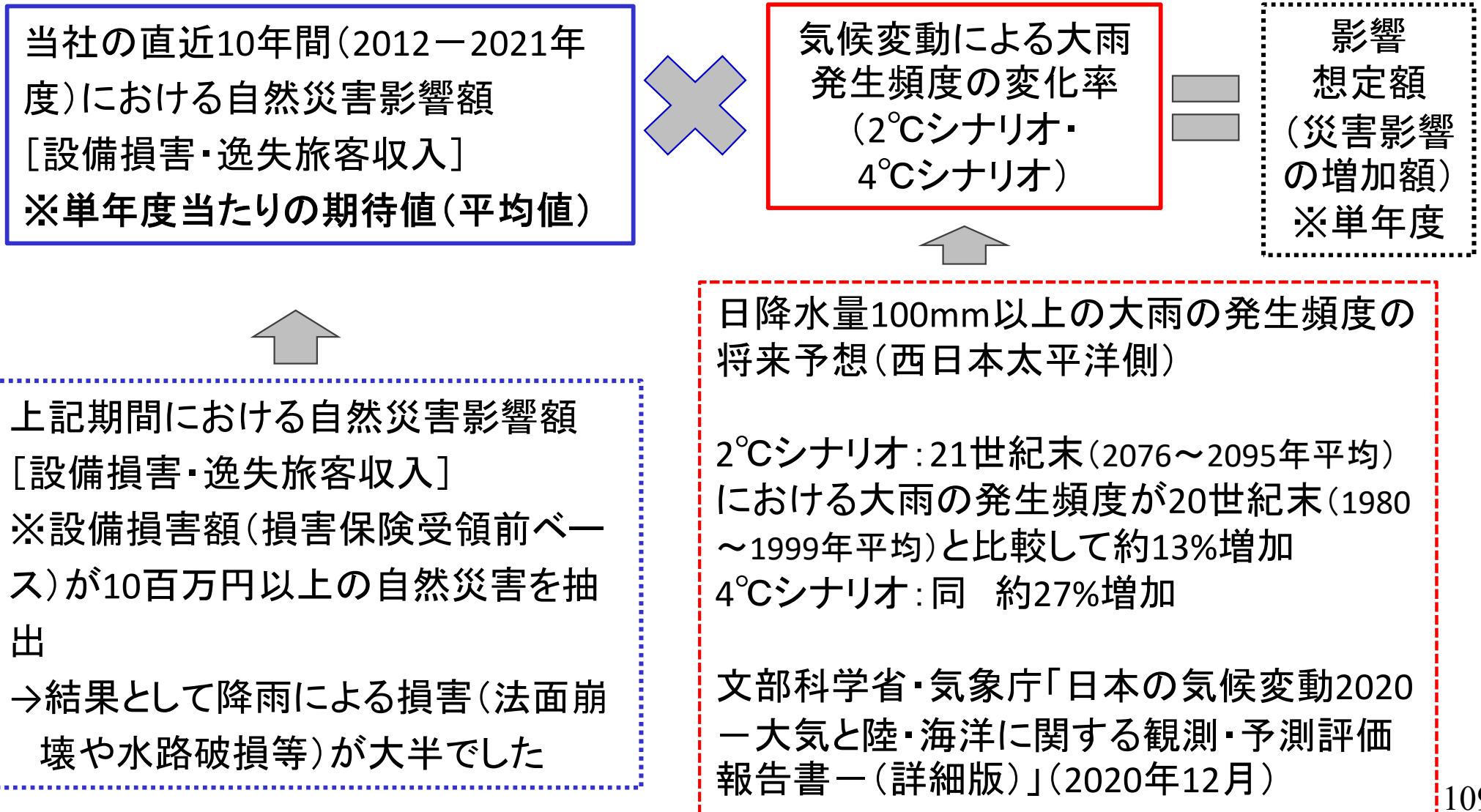
[移行リスクのシナリオ分析(続き)]

②2030年度における再生可能エネルギー拡大による電力価格高騰



[物理的リスクのシナリオ分析]

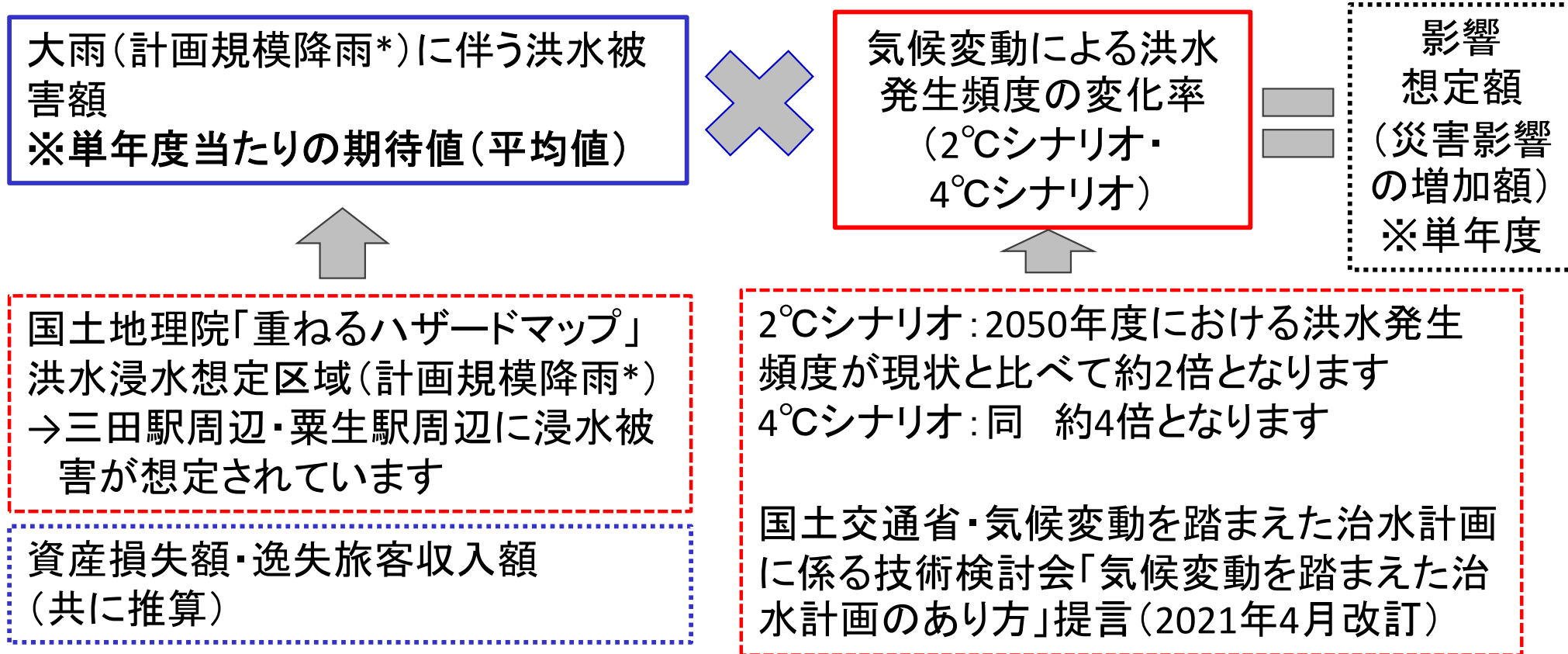
①気候変動によりもたらされる自然災害(大雨)の発生回数の増加による影響



[物理的リスクのシナリオ分析(続き)]

②気候変動によりもたらされる洪水(浸水)被害の影響

当社では長らく大雨による大規模な洪水(浸水)被害は確認されていませんが、温暖化に伴い洪水発生頻度が増加することから、潜在的なリスクを把握するべく、仮に洪水が発生した場合の影響(単年度当たりの期待値(平均値)の増加額)を試算しました。



* 計画規模降雨:概ね100年に1度の割合(1年の間に発生する確率が1/100)で発生する降水量

財務的な影響の想定と対応(まとめ) (☞P106)

分析の結果、2°Cシナリオでは、政策等により環境規制が強化され、炭素税賦課や電力価格の上昇が経営に大きな影響を与えることが確認できました。

その対応として、鉄道事業において、省エネルギー型車両への更新やLED照明の導入、効率的な列車運用等により、エネルギー使用量の削減を進めています。また、不動産業界においても、賃貸物件における照明のLED化推進等による環境性能の向上を計画的に行うことにより、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます(☞P116~120)。

4°Cシナリオでは、大雨の発生回数の増加により、特に鉄道事業において、物理的被害の可能性が高まることが確認されました。

当社では、このような自然災害のリスクに対応するべく、ハザードマップ等により、線路脇で土砂崩れや冠水が発生するリスクが高いと予想される個所を「災害注意箇所」として社内で定め、斜面の崩落や落石の防止、橋梁の洗掘の防止、排水機能の強化などの対策を鋭意進めています。

降雨対策

(一例)

斜面の崩壊や落石の防止工事
(ロックボルト及びコンクリート吹付工)



橋梁下部の洗掘防止工事
(橋台護岸補強及び橋脚根固工)



排水機能の強化工事(排水管路敷設及び排水整備工)



災害復旧を含めた線路敷法面の強化工事



【指標と目標】

当社グループでは、「脱炭素社会の実現」を図ることや、沿線において「駅を中心としたまちづくり」が推進され、定住とともに公共交通の利用が促進されることが、グループの持続的な成長にとっても、また、持続的な社会の実現にとっても重要と考えています。

このうち「脱炭素社会の実現」に向けては、グループをあげて地球環境の保護・保全に取り組むものとして、2030年度までにグループ全体のCO₂排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げています(☞P115グラフ参照)。

具体的には、鉄道事業において電力消費量が従来型車両に比べて約60%削減される新型車両の導入を計画的に進めるほか、バス・タクシーの電動化(ハイブリッド機構を含む)、照明のLED化をはじめとする設備の省エネ化、資産のスリム化等に取り組んでいます(☞P116～120)。

また、「駅を中心としたまちづくり」の推進については、沿線における人口減少やモータリゼーションの進行により、鉄道利用者の減少傾向に歯止めがかからない中、沿線自治体が策定する地域公共交通計画において、まちづくりと公共交通の連携・一体的な整備を施策として盛り込んでいただくとともに、定住や鉄道の利用促進に向けて行政や民間企業・学校団体等と協働した取組を進めています(☞P97・98)。

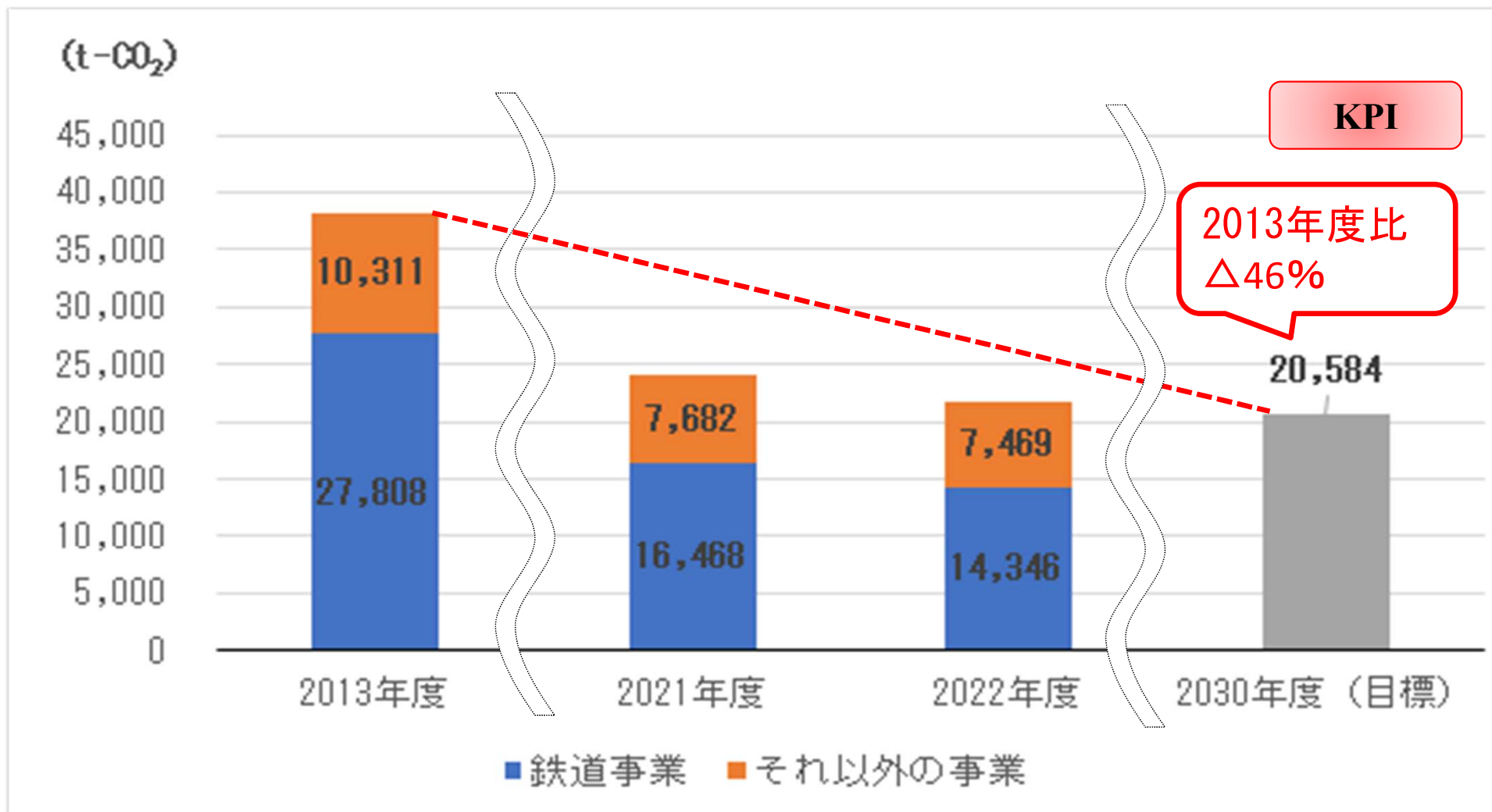
KPI

それらの取組の成果として、10年毎に行われる近畿圏パーソントリップ調査において、鉄道を代表交通手段とされる沿線の方の割合が増加に転じることを目指しています。

KPI

これらの取組に加え、災害に強い公共交通サービスの実現を目指して、防災工事を着実に推進するとともに、災害監視や対応能力の強化に継続して取り組んでいます。

当社グループのCO2排出量削減目標



- ※ 神戸電鉄及び連結子会社のCO2排出量合計。なお、2013年度実績が把握できない一部の会社については、2014年度実績で代用しています。
- ※ CO2排出量の数値については、第三者機関の認証を得たものではありません。

鉄道事業における取組例

①車両の省エネルギー化

車両の軽量化(アルミやステンレスの採用)や回生ブレーキ・高効率主電動機(モーター)の採用、照明設備のLED化などにより、鉄道車両の省エネ化を進めています。

最新の6500系車両では、これらの省エネ技術に加え、高効率の全閉自冷式誘導電動機を採用するほか、新型の半導体素子を使用したVVVFインバーター制御装置を搭載するとともに、前照灯・車内照明を含めた全ての照明設備をLED化しています。

これらにより、消費電力を従来型車両の1000系車両と比べて約60%削減しています。

また、既存車両の前照灯・標識灯を、電球からLED照明に順次更新しています。

最新の6500系車両



②各種照明のLED化

駅構内の照明や信号灯等の保安機器及び一部車両の車内照明にLEDを採用しています。



LED照明の導入・更新

③省エネ型設備の導入

自動券売機や自動改札機等の駅務機器、駅構内の空調設備等を順次、省エネ型の設備に更新しています。



省エネ型自動券売機

④省エネ運転の励行

電車を加速させる区間の見直しなどを行うことにより、電力消費量の削減を心掛けています。

バス事業・タクシー業における取組例

タクシー業においては、誰もが利用しやすく、環境にも優しいLPGハイブリッドのUD(ユニバーサルデザイン)車両への代替更新を順次進めており、特に、神鉄タクシーにおいては全車両の約8割(60両中45両)が既にUD車両となっています。

同車両の消費燃料は従来車の50%程度であることから、CO₂排出量削減への一定の寄与が期待できます。

また、大阪神鉄豊中タクシーでは、エコドライブコンテストなどを行い、乗務員が省エネ運転を心掛けるように工夫しています。

バス事業においては、急坂が多いという神鉄バスの路線バスの特徴を踏まえつつ、現在、EVバスの導入の可能性を検討しています。

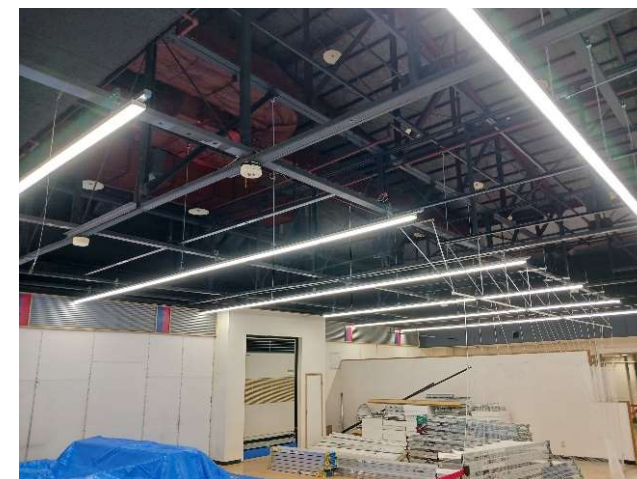


大阪神鉄豊中タクシーにおける
エコドライブコンテストでの表彰

不動産における取組例

①省エネ型空調・省エネ型照明の導入

賃貸ビルにおける空調設備を、順次、電力消費量の少ない省エネ型の機器に更新するほか、主要賃貸ビルの照明を2023年度中に、また、駐車場の灯具を2025年度までに、それぞれLED照明に置き換えることとしています。



照明のLED化

②パーク・アンド・ライド駐車場の整備

環境に優しい鉄道のご利用を促すべく、当社では、鉄道をご利用されるお客様に通常よりもお得な料金でご利用いただける駐車場を沿線各所に整備しています。

③太陽光発電所の設置

太陽光発電所を沿線2か所(神鉄見津太陽光発電所・神鉄栄太陽光発電所)で運営しています(売電事業)。



谷上駐車場
(パーク・アンド・ライド駐車場)

流通業・その他全社における取組例

①流通業・飲食業におけるプラスチック削減の取組

当社グループでは、CO₂排出量削減・循環型社会の推進の観点から、流通業(神鉄食彩館・コンビニエンスストア(セブン-イレブン))において、レジ袋をバイオマス素材配合環境配慮型のものに置き換えた(有料)ほか、飲食業(ケンタッキー・フライド・チキン)において、プラスチックスプーンからウッズプーンへの置き換えを行っています。



②職場における環境保全への取組

当社グループでは、従業員一人ひとりのさらなる環境保全に対する意識の向上を図るため、毎年7月・12月に「環境推進月間」を設定し、テーマを決めた上で、環境問題への取組を重点的に推進しています。



CHAPTER8: データセクション

会計年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益	(百万円)	22,764	22,646	23,140	23,147	23,001	22,981	22,751	20,231	20,517	21,321
営業利益	(百万円)	1,807	1,840	2,283	2,243	2,275	2,332	2,083	698	1,065	1,391
経常利益	(百万円)	839	1,065	1,474	1,503	1,550	1,878	1,495	370	652	998
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	606	1,107	1,234	1,287	1,241	1,214	1,006	187	519	676
包括利益	(百万円)	704	2,087	833	1,531	1,390	1,059	763	738	499	620
純資産額	(百万円)	11,766	13,899	14,726	16,254	17,630	18,684	19,441	20,174	20,626	21,243
総資産額	(百万円)	97,510	96,472	95,954	95,635	96,989	93,732	92,800	92,894	92,351	90,804
1株当たり純資産額 *1	(円)	1,461.99	1,727.40	1,830.57	2,020.76	2,192.87	2,324.36	2,419.05	2,509.98	2,566.48	2,643.57
1株当たり当期純利益 *1	(円)	75.33	137.63	153.45	160.05	154.34	151.05	125.17	23.28	64.68	84.16
自己資本比率	(%)	12.1	14.4	15.3	17.0	18.2	19.9	20.9	21.7	22.3	23.4
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.2	8.6	8.6	8.3	7.3	6.7	5.3	0.9	2.5	3.2
株価収益率 (PER)	(%)	45.2	25.9	23.3	24.0	24.9	26.2	30.6	157.6	50.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,410	3,592	4,478	4,189	3,919	4,203	4,804	1,884	2,809	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,280	△ 1,832	△ 2,094	△ 1,590	△ 1,969	△ 2,367	△ 2,986	△ 1,364	△ 1,073	△ 1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,403	△ 1,880	△ 2,356	△ 2,923	△ 1,812	△ 1,727	△ 1,752	△ 328	△ 1,840	△ 1,886
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,275	1,155	1,182	858	995	1,103	1,168	1,360	1,256	1,436
従業員数 [常用]	(人)	837	828	824	838	856	850	840	893	864	872

*1：当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。本データでは2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

*2：「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

*3：「『税効果会計に係る会計基準』の一部改定」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

セグメント別業績(連結)

単位:百万円

会計年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
運輸業	営業収益	12,807	12,699	12,926	12,931	13,020	12,930	12,788	10,695	11,429	12,562
	営業利益	884	850	1,117	1,077	1,098	1,092	903	△679	△46	318
不動産業	営業収益	1,806	1,979	2,041	2,061	2,080	2,255	2,008	1,927	2,009	2,000
	営業利益	600	713	812	850	906	957	924	944	900	889
生活サービス事業	営業収益	9,085	9,156	9,499	9,442	9,208	9,045	9,244	9,233	8,327	8,109
	営業利益	347	311	385	339	288	287	241	430	204	162

※ 「セグメント間の内部営業収益又は振替高」による営業収益・営業利益の調整額を含んでいません

借入金残高、借入金残高EBITDA倍率(連結)

単位:百万円

会計年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
借入金残高	(百万円)	72,272	70,516	68,275	65,460	63,784	62,212	60,626	60,476	58,838	57,149

EBITDA	(百万円)	4,501	4,421	4,844	4,762	4,809	4,825	4,527	3,133	3,499	3,718
営業利益	(百万円)	1,807	1,840	2,283	2,243	2,275	2,332	2,083	698	1,065	1,391
減価償却費	(百万円)	2,694	2,580	2,561	2,519	2,533	2,492	2,443	2,434	2,434	2,326

借入金残高/EBITDA	(倍)	16.1	16.0	14.1	13.7	13.3	12.9	13.4	19.3	16.8	15.4
--------------	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

設備投資(連結)

単位:百万円

会計年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
設備投資(合計)	(百万円)	2,237	4,028	3,301	3,416	4,589	4,590	2,911	2,481	1,901	2,155
運輸業	(百万円)	1,846	1,796	2,833	3,303	4,086	4,039	2,703	2,384	1,617	1,645
不動産業	(百万円)	267	2,124	302	51	189	458	101	23	126	387
生活サービス事業	(百万円)	170	160	215	101	355	116	124	96	178	130
消去又は全社	(百万円)	△47	△52	△50	△39	△41	△25	△17	△23	△21	△6

【主な投資内容】

- 2022年度 運輸:法面の補強をはじめとした鉄道安全対策工事、駅美装化(花山駅及び大池駅)
不動産:賃貸用不動産の取得(兵庫県伊丹市)
- 2021年度 運輸:法面の補強をはじめとした鉄道安全対策工事、変電所機器更新、花山駅バリアフリー化工事
- 2020年度 運輸:法面の補強をはじめとした鉄道安全対策工事、大池駅のバリアフリー化工事
- 2019年度 運輸:鉄道車両の新造をはじめとした鉄道安全対策工事、長田駅のバリアフリー化工事
- 2018年度 運輸:鉄道車両の新造をはじめとした鉄道安全対策工事、鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事
不動産:鈴蘭台駅前再開発ビル(現:ベルスト鈴蘭台)の一部区画取得、
賃貸用不動産の新規物件(兵庫県明石市)取得